

平成 3 0 年 度
主要施策の成果に関する報告書

一 般 会 計

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

介 護 保 険 特 別 会 計

競 輪 事 業 特 別 会 計

温 泉 事 業 特 別 会 計

弥 彦 村

目 次

主要施策の成果に関する報告書	1
一 般 会 計 _____	2
総 務 課 -----	2
税 務 課 -----	1 1
住 民 課 -----	1 3
福 祉 保 健 課 -----	1 8
農 業 振 興 課 -----	2 5
観 光 商 工 課 -----	2 7
建 設 企 業 課 -----	3 0
教 育 委 員 会	
教 育 課 -----	3 5
国民健康保険特別会計 _____	4 5
後期高齢者医療特別会計 _____	4 7
介護保険特別会計 _____	4 8
競輪事業特別会計 _____	5 0
温泉事業特別会計 _____	5 3

資 料 編

平成30年度 会計別決算総括表	55
◎ 一般会計の決算	56
(1) 歳入款別決算額表	56
(2) 財源別決算額対前年度比較表	57
(3) 平成30年度村税徴収実績表	58
(4) 入湯税充当状況	59
(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	59
(6) 歳出款別決算額表	60
(7) 歳出節別明細表	61
(8) 性質別経費分析表	62
(9) 村債	63
(10) 債務負担行為の状況	67
◎ 国民健康保険特別会計の決算	68
(1) 歳入款別決算額表	68
(2) 平成30年度国民健康保険税徴収実績表	68
(3) 歳出款別決算額表	69
◎ 後期高齢者医療特別会計の決算	70
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	70
◎ 介護保険特別会計の決算	71
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	71
◎ 競輪事業特別会計の決算	72
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	72
◎ 温泉事業特別会計の決算	73
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	73
(3) 村債	74

主要施策の成果に関する報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成30年度弥彦村の歳入歳出決算の認定を求めるにあたり、平成30年度における主要施策の成果について、次のとおり報告いたします。

令和元年9月6日

弥彦村長 小林 豊彦

一般会計予算額は、38億6千万円でスタートし、その後9回の補正予算で5億3,223万円の追加を行い、前年度からの繰越明許費1億7,041万3千円を加えた最終予算額は、45億6,264万3千円となりました。

歳入決算額は44億5,235万5,380円、歳出決算額は43億4,326万3,448円で歳入歳出差引額は1億909万1,932円、翌年度へ繰越すべき財源である134万5千円を除いた実質収支額は、1億774万6,932円となりました。

以下、詳細につきましてご説明申し上げます。

一 般 会 計

総 務 課

1. 財政運営について

一般会計予算額は、38億6千万円でスタートし、その後9回の補正予算で5億3,223万円を追加し、前年度からの繰越明許費1億7,041万3千円を加えた最終予算額は、45億6,263万3千円となりました。

(1) 歳 入

本年度決算額	前年度決算額	前年度比
<u>44億5,235万5,380円</u>	<u>44億5,421万9,289円</u>	<u>0.04%減</u>

●前年度と比較して特に増減額の大きかった項目

村 税	現年課税分個人村民税	711万3千円	
	現年課税分固定資産税	△1,496万6千円	
	現年課税分たばこ税	△609万3千円	
地方消費税交付金		874万3千円	
地方交付税	普通交付税	2,980万3千円	
	特別交付税	499万2千円	
国庫支出金	地方創生拠点整備交付金	△1億5,379万9千円	(皆減)
	臨時福祉給付金(経済対策分)事業費補助金	△919万5千円	(皆減)
	社会資本整備総合交付金	4,365万円	
	学校施設環境改善交付金	1,374万3千円	(皆増)
	衆議院議員選挙事務費委託金	△505万1千円	(皆減)
県支出金	農林水産業総合振興事業補助金	△2,302万3千円	(皆減)
	経営所得安定対策推進事業補助金	△442万6千円	
	地域活性化推進事業補助金	350万円	(皆増)
	新潟県知事選挙事務委託金	437万2千円	(皆増)
寄付金	がんばれ弥彦ふるさと寄付金	1億9,000万8千円	
繰入金	水道事業会計繰入金	2,000万円	(皆増)
	寄付金積立基金繰入金	△2,157万円	
	子育て支援基金繰入金	△430万円	(皆減)
	財政調整基金繰入金	△3,050万円	(皆減)
諸収入	県派遣職員人件費負担金	432万円	(皆増)
村 債	道路整備事業債	△1,170万円	
	雪害対策事業債	3,950万円	
	都市再生整備事業債	1,780万円	(皆増)
	緊急防災減災事業債	340万円	(皆増)

臨時財政対策債	330万円	
観光施設整備事業債	△1億4,750万円	(皆減)
学校教育施設整備事業債	2,710万円	(皆増)
社会体育施設整備事業債	560万円	(皆増)

(2)歳出

本年度決算額	前年度決算額	前年度比
<u>43億4,326万3,448円</u>	<u>43億2,266万7,841円</u>	<u>0.48%増</u>

●前年度と比較して特に増減額の大きかった項目

県派遣職員人件費負担金	893万3千円	
ふるさと納税記念品費	8,609万3千円	
オリンピック・パラリンピック地域活性化事業経費	△309万円	(皆減)
おもてなし広場竣工式執行経費	△498万5千円	(皆減)
ふるさと納税業務代行委託料	2,726万8千円	
グループウェア導入・構築委託料	△386万3千円	(皆減)
経済対策分臨時福祉給付金	△919万5千円	(皆減)
社会福祉施設改修費補助金	423万5千円	
介護保険特別会計事務費等繰出金	△347万6千円	
障害者介護給付費	△2,118万2千円	
障害児介護給付費	2,435万5千円	(皆増)
重度心身障害者医療費助成金	385万8千円	
観山荘施設改修工事費	350万7千円	(皆増)
二松保育園空調設備工事費	373万7千円	(皆増)
児童手当	△419万円	
燕・弥彦総合事務組合負担金	724万7千円	
農林水産業総合振興事業補助金	△2,302万3千円	(皆減)
県営経営体育成基盤整備事業負担金	541万8千円	
経営所得安定対策推進事業補助金	△442万6千円	
おもてなし広場施設設計業務委託料	△1,866万3千円	(皆減)
おもてなし広場施設管理委託料	430万円	(皆増)
おもてなし広場施設整備工事費	△2億7,520万4千円	
弥彦山登山道修復整備工事費	528万1千円	(皆増)
おもてなし広場備品購入費	△682万円	(皆減)
橋梁長寿命化修繕計画業務委託料	1,501万2千円	(皆増)
道路補修工事費	1,911万5千円	
道路改良測量設計等委託料	△2,037万5千円	(皆減)
道路新設改良工事	△1,014万7千円	
用地買収費	△604万9千円	(皆減)
除雪機械委託料	△3,253万3千円	
除雪機械レンタル料	336万7千円	

消雪施設整備工事費	5,463万4千円
消雪施設修繕工事費	932万2千円
跡地整備工事費	3,456万円 (皆増)
下水道事業会計繰出金	△500万円
消防団事務経費負担金	330万9千円
全国瞬時警報システム受信機更新委託料	345万6千円 (皆増)
小学校環境整備工事費	3,888万円 (皆増)
旧武石家住宅維持修繕費	386万円
サン・ビレッジ弥彦空調設備改修工事費	753万8千円 (皆増)
急傾斜地崩壊対策事業負担金	450万円
長期債元金償還金	1,375万1千円
寄付金積立基金積立金	6,429万8千円
水道事業料金調整基金積立金	2,000万円 (皆増)

歳入につきましては、固定資産税・たばこ税・法人村民税が減収となっており、村税全体では1,570万8千円の減額となっています。

一方、地方譲与税や各種交付金は全体で679万円の増額となっており、普通交付税・特別交付税ともに昨年度に引き続き増加し、一般財源総額では2,917万7千円増額となっています。

その他の主な増減としては、おもてなし広場の竣工に伴い地方創生拠点整備金が皆減となったことから国庫支出金が1億1,441万1千円の減額、ふるさと納税が引き続き好調だったことから寄附金全体で1億8,994万6千円の増額となりました。

歳出について、歳入の増加に合わせたふるさと納税関連支出が続伸しており、総務費が1億902万7千円、物件費が1億1,966万円の増額、おもてなし広場竣工により商工費が2億8,796万4千円の減額、普通建設事業費が1億1,428万4千円の減額となっております。

●収支については次のとおりです。 (単位：千円)

	30年度	29年度	増減率 %
歳入決算額	4,452,355	4,454,219	△0.0
歳出決算額	4,343,263	4,322,668	0.5
形式収支額	109,092	131,551	△17.1
翌年度へ繰越すべき財源	1,345	6,392	△79.0
実質収支額	107,747	125,159	△13.9
単年度収支	△17,412	390	△4,564.6
実質単年度収支額	△17,312	△30,010	42.3

●決算統計上における性質別経費の対前年度比は次のとおりです。 (単位：千円)

性質別	30年度	29年度	増減率 %	
義務的経費	人件費	648,955	655,604	△1.0
	扶助費	325,925	333,989	△2.4
	公債費	390,783	379,401	3.0

投資的経費	普通建設事業費	404,459	518,743	△22.0
	災害復旧事業費	0	5,000	皆減
その他経費	物件費	1,145,271	1,025,611	11.7
	維持補修費	71,780	109,083	△34.2
	補助費等	831,127	834,063	△0.4
	積立金	125,536	41,738	200.8
	投資及び出資金	5,000	25,100	△80.1
	貸付金	130,460	130,700	△0.2
	繰出金	262,337	262,251	0.0

●決算統計上の主な財政指数は次のとおりです。(単位：千円・%)

項目	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
標準財政規模	2,543,982	2,510,242	2,520,765	2,562,709	2,504,895
実質収支比率	4.2	5.0	5.0	5.8	6.2
経常収支比率	84.7	85.6	86.0	83.4	83.9
公債費比率	7.3	6.9	7.2	7.0	6.9
起債制限比率	6.7	6.5	6.4	6.0	5.8
公債費負担比率	13.1	12.8	12.2	11.5	11.5
実質公債費比率	14.8	14.3	13.8	13.7	14.5
財政力指数	0.422	0.423	0.421	0.413	0.409
地方債現在高	3,027,217	3,087,511	3,073,855	3,107,387	3,166,857
財調基金残高	312,400	312,300	342,700	342,600	322,500
財調基金比率	12.3	12.4	13.6	13.4	12.9

※実質公債費比率、財政力指数については3カ年平均

※標準財政規模については、財政健全化法との関係から平成19年度より臨時財政対策債発行可能額を加えた数値となっている。

●「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化比率等については次のとおりです。

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成30年度	—	—	14.8	89.4
平成29年度	—	—	14.3	100.3
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字額がない場合「—」となる。

※平成30年度決算における健全化比率については、早期健全化判断基準値をすべて下回っている。

2. 職員研修について

●目的

公務員としての質の高い自覚のもとに複雑多様化する行政実務に対し、的確に対応できる職員を養成するため、各種研修に職員を派遣しました。

●実施状況

新潟県市町村総合事務組合主催研修 30年度 (29年度)

・組織管理能力や総合判断力の向上に重点を置いた階層別研修	6名	(8名)
・職員としての自覚と意識の確立を図るための新採用職員研修	2名	(9名)
・専門知識や技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的とした専門研修	13名	(12名)
燕市役所主催研修		
・専門知識や技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的とした専門研修	4名	(7名)
弥彦村役場職員研修として、2回の研修を行いました。		
・人事被評価者研修	1回	34名 (38名)
・人事評価者研修	1回	18名 (16名)

●事業効果

研修による自己研鑽の効果は大きく、業務上の効果が大いに見込まれます。

●今後の見直し点

今後もより多くの職員を参加させるよう努めるとともに、専門知識を習得する研修や、村政の状況・社会情勢・一般的な知識の習得など幅広い研修を実施するよう努めていきます。

3. 広報広聴活動について

●目的

・村政等に関する事項を村民に周知・連絡するための広報を発行し、ホームページで村からのお知らせや観光情報を発信し、村内外へ弥彦村の魅力を発信することを目的とする。

●実施状況と事業効果

- ・毎月25日発行の「広報やひこ」において、村政各施策及び村内情報の周知及び各種行事の案内等を掲載し、また、各種行事や村の主要課題を特集として掲載することによって、村民に親しみや関心を持ってもらえる紙面構成となるよう工夫し、インフォメーションコーナーの整理、主要記事の文字サイズの見直しなどにより、内容の充実とより見やすい広報づくりに努めました。
- ・ホームページにおいても、「広報やひこ」を掲載するとともに、村政各施策及び村内情報と各種行事案内等を掲載し、データを随時更新しながら、いち早く、広く村内外に情報発信するなど、内容の充実を図ってきました。
- ・弥彦村ホームページアクセス件数 151,979件 (前年度 149,809件)
- ・弥彦村をPRする効果が高い事業については、報道関係者に報道発表資料を送付し、テレビ・新聞等に取り上げてもらえるよう、積極的な情報発信を行いました。特に近年、テレビや雑誌などへの露出度が高くなってきたように思われます。

●今後の見直し点

・広報については、記事のマンネリ化を防ぎ、広報発行業者の見直しを含め、村民から見てもらえる広報づくりに努めます。

4. 交通安全・防犯活動について

●目的

交通安全の推進や防犯活動は市町村の責務であり、弥彦村においても各種の啓蒙・啓発活動を積極的に推進し、安心安全な村づくりを目的とする。

●実施状況

①交通安全対策について

・道路交通環境の整備

道路反射鏡の新設及び補修	新設	1箇所	補修	3箇所
道路照明設備の新設及び補修	新設	1箇所	補修	村内全域
交通事故多発交差点への標識設置ほか		村内全域		

・交通事故防止運動の実施

交通安全運動を春（4/6～15）、夏（7/22～31）、秋（9/21～30）、冬（12/11～20）の年4回実施し、交通指導車による広報巡回、防災行政無線による広報、交通安全のぼり旗設置、交通指導所の開設などを実施しました。

・高齢者の交通事故防止

高齢者の運転免許証自主返納者には、合計1万円分の公共交通利用券を交付しました。平成30年度23名・累計71名が返納。

タクシー券5,000円分・・・37セット

やひこ号乗車券1,000円分・・・36セット

きららん号乗車券3,000円分・・・3セット

②防犯活動について

安全で住みよい弥彦村の実現と、次代を担う青少年の健全な心身の育成に寄与することを目的に各種施策を実施しました。

- ・防犯ボランティア「弥彦村セーフティ・スタッフ」委嘱式4月4日
- ・歳末特別警戒パトロール（飲食店12月13日・高齢者世帯12月26日）

③防犯カメラの設置について

新潟市での事件を受けて、通学路と人通りの少ない箇所に防犯カメラを設置しました。（6箇所、計8台）

●事業の効果

交通事故防止のため、交通安全施設の適正な管理と弥彦村交通安全協会との連携により、交通事故防止に努めました。防犯活動に加えて防犯カメラを設置したことで、安全で住みよい村づくりが推進できている。

●今後の見直し点等

交通事故は、依然として発生しています。関係機関や他市町村との情報を共有し、より効果的な交通安全啓発活動を行い交通事故防止に努めていく必要があります。防犯活動の一環として、引き続き防犯カメラを設置し、安全安心な村づくりを推進していきます。

5. 定住自立圏構想について

●目的

燕市を中心市、弥彦村を周辺自治体として平成26年9月30日に定住自立圏形成協定を締結し、連携して各種事業を行うことで、地域の魅力向上に努めることを目的としています。

●実施状況

- ・弥彦・燕広域循環バス「やひこ号」と予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」の地域公共交通の運行
- ・広域観光の促進による首都圏観光PR、インバウンド（台湾）
- ・職員合同研修会の開催

- ・病児・病後児保育事業を実施
- 事業の成果と今後の見直し点等

定住自立圏の協定期間が令和元年度で終了することから、引き続き連携して各種事業を継続するように協議いたします。

6. 広域公共交通について

●目的

平成 27 年 3 月末で村営巡回バスを廃止し、平成 27 年 4 月 1 日より弥彦村と燕市を縦貫する広域循環バス「やひこ号」の実証運行を開始し、平成 27 年 10 月 1 日から本運行を開始しました。実証運行の結果、新たな課題解決のため平成 28 年 1 月 12 日に路線変更を行ない、バス停の見直し、フリー乗降区間の設定等、利便性の向上をはかり、さらなる利用者の増加を目指しています。

また、平成 27 年 7 月 1 日より予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」の実証運行を開始し、平成 27 年 10 月 1 日から本運行を行なっています。

●実施状況

「やひこ号」は、平日、毎日運行（祝日、年末年始を除く）し、始発は午前 6 時 40 分頃に「てまりの湯」を出発し、午後 5 時 30 分頃まで、1 日 5 往復運行します。乗車料金は 1 回 100 円です。

「おでかけきららん号」は電話で簡単に予約でき、1 台の車に同じ時間帯で予約した方が乗り合い、決められた範囲内の希望する目的地まで行くことができる予約制の乗合ワゴン車です。乗車料金は 300 円で、範囲は西エリア（吉田地区と横田地区を除いた分水地区と弥彦村）です。2 つの公共交通は、高齢者層を中心に村民の皆様の移動手段としてご利用いただきました。

・やひこ号

年間利用者数	19,175 人	(前年度	18,533 人)
運行日数	244 日	(前年度	244 日)
一日平均	80.80 人	(前年度	75.95 人)

・おでかけきららん号

年間利用者数	1,603 人	(前年度	1,566 人)
運行日数	244 日	(前年度	244 日)
一日平均	6.6 人	(前年度	6.4 人)

●事業の成果と今後の見直し点等

「やひこ号」「おでかけきららん号」とともに年々利用者が増加している。引き続き利用者増を図り、地域公共交通確保維持改善事業補助金の幹線系統として国からの補助を目指します。

7. 地方創生事業について

●目的

弥彦村総合戦略協議会と弥彦村塾を立ち上げ、弥彦村における新たな地方創生の取り組みを行うことを目的としています。

●実施状況

- ・弥彦村塾開催状況 合同打ち合わせ会の開催 3 回
- ・無電柱化先進地視察 2 月 26 日 12 名参加
- ・燈籠まつり勉強会の開催 3 月 18 日 36 名参加

●事業の成果と今後の見直し点等

- ・弥彦村塾で枝豆を活用した新しいお土産品の検討が始まりました。この活動を

継続し、地域活性化に努めたいと考えています。

8. 移住促進事業について

●目的

村外から弥彦村に転入し、住宅を新築または中古住宅を購入し、今後5年間以上定住する方に費用の一部を助成することにより、人口減少問題に取り組むことを目的とする。

●実施状況

事業実績 13件 300万円（うち村内業者2件、村外業者11件）
（前年度21件 440万円（内村内業者1件、村外業者20件））

●事業の成果と今後の見直し点等

- ・依然として「転入祝金」のように運用されていることから、令和元年度においては県補助金を受けて村内業者をPRするホームページ整備を行います。

9. 国際交流事業について

●目的

「越後之國やひこ相撲の郷プロジェクト」で毎年夏合宿に来村する伊勢ヶ濱部屋のモンゴル出身力士を縁とした交流は、平成28年度にモンゴル国エルデネ村との友好都市協定を締結に発展し、更なるモンゴル国との相互理解と親睦を深めることを目的として交流しています。

●実施状況

- ・弥彦中学校の生徒6名を中心にエルデネ村訪問団を組織し、8月6～10日までの5日間、モンゴル国エルデネ村へ派遣しました。
- ・11月3日、4日の2日間、ヤホールにおいて弥彦モンゴルフェアを開催。エルデネ村訪問団の体験発表等を行いました。

●事業の成果と今後の見直し点等

- ・モンゴル国エルデネ村の訪問団受け入れは全国的に先進的な取り組みである。中学生教育の観点からも継続して取り組んでいきます。
- ・モンゴルフェアについて、開催日数を限定し、よりお客様が集まる時期に集中して開催しました。

10. ふるさと納税について

●実施状況と事業の成果

インターネットポータルサイト「さとふる」と「ふるさとチョイス」を活用し、村の名産品を広くPRしました。平成30年度は寄附件数では県内2位、寄附金額では県内6位となりました

	平成30年度	平成29年度
寄附件数	53,993件	40,081件
寄附金額	620,749千円	430,742千円

●今後の課題

主力のお礼品である米の在庫がない期間の寄附件数が落ち込んでしまうため、伊彌彦米を中心とした米の在庫確保と、米に次ぐ主力商品の開発が引き続き課題となっています。

11. 選挙事務について

●実施状況

平成 30 年度は新潟県知事選挙、弥彦村長選挙の管理執行を行いました。なお、投票終了時間を 2 時間繰上げ、午後 6 時にすることにより、より早い選挙結果の公表に努めています。

平成 15 年 12 月から導入された期日前投票制度も、有権者へ浸透しており、期日前投票所における投票者数は増加傾向にあります。

防災行政無線での周知、公報・チラシの配布、横断幕の設置、公用車へのステッカー貼付などで周知を図り、投票率の低下防止、投票棄権防止と明正選挙の啓発に努めました。

新潟県知事選挙は、5 月 24 日告示、6 月 10 日投票で行われ、有権者数 6,849 人、投票者数 4,547 人、投票率 66.39%、弥彦村長選挙は、1 月 22 日告示、1 月 27 日投票で行われ、有権者数 6,857 人、投票者数 5,072 人、投票率 73.97%でした。

12. 災害対策について

●目的

防災訓練を行うことにより村民の防災意識の向上と職員の防災対応力向上等を目的とする。

●実施状況

・防災訓練の実施

自主防災組織（各地区）単位で地震発生を想定し、情報伝達訓練、避難訓練、救出・救護訓練、炊き出し訓練を実施した。実施地区は、『麓一区・観音寺・走出・上泉・美山・川崎・大戸』の計 7 地区であった。

開催日 10 月 14 日（日） 参加者数 556 名

・災害時応援協定の締結

大規模災害時における「チームにいがた」による相互応援等に関する協定を県及び県内 29 市町村と締結。

日時：平成 31 年 3 月 11 日

●事業の効果

平成 30 年度は、自主防災組織を主体として防災訓練を行ったことにより、村民自ら防災に対して関心を持ってもらう良い機会となり、従来の防災訓練に比べて一人一人の防災意識が高まりました。

また、「チームにいがた」による災害時応援協定の締結により、災害発生時には県及び県内各市町村から、支援を受けることができる体制を整えました。

●今後の見直し点等

弥彦村では大規模災害が無く他市町村と比べ、村民の防災意識が低い可能性があります。これからも継続的に、防災情報の提供や防災活動を実施していく必要があります。

1. 公平・適正な課税

税負担の公平を原則とし、地方税法並びに村税条例に基づき適正な課税客体の把握と課税に努めました。所得の把握につきましては、村外居住者を被扶養者としていた場合の所得要件調査、未申告者に対する呼び出し調査、所得税申告書の閲覧調査を実施することにより、村県民税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料に関する賦課の適正化を図りました。

固定資産税関係につきましては、土地・家屋の現地調査や巡回パトロール等により現況評価に努めながら、毎年「課税明細書」を納税通知書に同封することで納税者の視点からも、より解りやすい資産課税となるよう努めてまいりました。

また、宅地評価については、標準地の不動産鑑定を行い、評価額の修正を実施しました。

2. 税収の確保

一般会計の入湯税を除いた普通税収入（現年・滞繰合計）の収納率は、90.7%（前年91.4%）で0.7%の減となり、収納済額も対前年度と比べて98.3%、1,570万円の減額となりました。これは、法人村民税が5.2%の減、固定資産税が3.1%の減、たばこ税が10.4%の減となったことが主な要因であります。

なお、滞納繰越分においては、固定資産税が滞納額全体の76.5%を占め、これを少しでも圧縮していくことが喫緊の課題となっており、悪質滞納者には預金等の調査、納税誓約書の提出など積極的に滞納額の圧縮に努めました。

税を徴収して滞納額を減らしていくことは勿論ですが、既に事業を廃止し財産を処分しても滞納税への配当が見込まれない場合や、破産手続きが終結して換価可能な財産がないと見込まれる案件などについては、不納欠損及び執行停止等の措置を講じるなどの処分も行いました。

目的税である入湯税（現年・滞繰合計）では、収納率85.3%（前年度85.2%）で0.1%の微増となりました。

国民健康保険税（現年・滞繰合計）では、収納率92.5%（前年度93.4%）で0.9%の減となり、収納済額も1,571万円の減額となりました。これは、加入世帯数、被保険者数の減少と滞納額の増加が要因となっております。

介護保険料（現年〔普通・特別徴収〕・滞繰合計）では、収納率99.2%（前年度99.1%）で0.1%の微増でありました。介護保険料が年々増加している中、前年度とほぼ同じ収納率を確保できたことは、新たな滞納者の発生を極力抑えることができた結果と考えております。

後期高齢者医療保険料（現年〔普通・特別徴収〕・滞繰合計）においては、収納率

は99.5%（前年度98.5%）で1.0%の増となりました。後期高齢者医療保険料も年々増加している中、前年度を上回る結果となりました。

新潟県地方税徴収機構については、督促状や催告書に全く反応のない悪質滞納者の個人7案件（新規7件）を引継ぎ、滞納額圧縮に努めました。

基本的には任意納付での一括弁済を促し、これが不可能な場合には納税誓約書による分割納税となりますが、これに誠意をもって履行しない時には財産の差押えを行うなどの措置を行ってまいりました。

今後も引続き、県の指導をいただきながら滞納整理を行ってまいります。

実績としては、任意納付額 295,400円となりました。

平成30年度では、村税及び各種保険料を含めた全体の収入合計額は、前年度より額で2,197万円、率では1.6%の減となりました。

全体の徴収率については、92.3%（前年度92.8%）で0.5%の減となりました。新たな滞納者の発生を抑えるとともに滞納処分を進めて滞納額の圧縮に取り組んでまいりたいと考えております。

● 収納済額（現年・滞繰合計）

（単位：千円・%）

税 目	平成30年度	平成29年度	前年度比
村 民 税	332,884	326,413	102.0
法 人 村 民 税	41,219	43,468	94.8
固 定 資 産 税	456,774	471,525	96.9
軽 自 動 車 税	26,296	25,570	102.8
た ば こ 税	50,601	56,494	89.6
普 通 税 計	907,774	923,470	98.3
入 湯 税	19,771	19,783	99.9
国民健康保険税	158,306	173,377	91.3
介 護 保 険 料	197,276	193,467	102.0
後期高齢者保険料	52,509	47,507	110.5
合 計	1,335,636	1,357,604	98.4

住 民 課

1. 住民窓口業務について

●業務実施状況

住民記録・印鑑登録業務及び戸籍記載・謄抄本発行について処理の迅速化に努めるとともに住基ネットワークシステムの維持管理及び一般旅券申請受付・交付業務等を行いました。

- ・人口 8, 104人 (前年度 8, 214人)
- ・世帯数 2, 744世帯 (前年度 2, 752世帯)
- ・認証・証明事務(戸籍謄本抄本、住民票の写し、印鑑証明等)
7, 360件 (前年度 7, 236件)
- ・外国人数 24人 (前年度 23人)

平成24年7月に外国人登録法が廃止されたことに伴い、外国人も住民基本台帳法が適用され、平成25年7月より住基ネットワークシステムでの運用も開始されました。

・旅券申請受付・交付

新規 127件 切替新規 19件 増補 1件 変更 0件 紛失 1件
計148件

2. マイナンバー業務について

●業務実施状況

平成27年10月5日からマイナンバー制度がスタートし、12桁の番号が住民に付番されました。本村でも10月23日からマイナンバー通知カードの送付を行い、平成28年1月からはマイナンバーカードの交付を始めました。

- ・マイナンバーカード交付枚数(累計) 597枚

3. 国民年金事務について

●業務実施状況

平成14年度に事務が社会保険事務所へ移管後、さらに平成22年1月に特殊法人日本年金機構が設立されたことにより、各年金事務所に同事務が引継がれました。村では、年金制度の広報での加入啓発及び窓口での届出・請求指導に努めてきました。

- ・資格取得届等の受付件数 189件
- ・免除申請の受付 一般153件 学生67件
- ・老齢基礎年金給付裁定請求、未支給年金支給請求受付 40件

4. 医療費助成事業について

●業務実施状況

医療費助成により経済的負担の軽減を図り、安心して医療を受けられ、可能な限り住みなれた地域や家庭で生活を送ることができるように支援いたしました。

① 障害者医療費助成事業

・重度心身障害者医療費助成事業

身体障害者手帳1～3級・療育手帳A・精神保健福祉手帳1級（平成29年9月改正）の所持者が対象。

助成額	18,579千円	（前年度	14,720千円）
助成件数	5,168件	（前年度	4,894件）

・精神障害者医療費助成（村単独事業）

助成額	1,958千円	（前年度	1,910千円）
助成件数	236件	（前年度	258件）

②ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、医療費助成事業を実施し、負担の軽減を図りました。

助成額	4,159千円	（前年度	3,755千円）
助成件数	1,848件	（前年度	1,782件）

③子ども医療費助成事業

病気になりやすい子どもの医療費負担を軽減するため、高校修了まで（平成29年4月改正）を対象に医療費助成を実施いたしました。

助成額	22,742千円	（前年度	24,880千円）
助成件数	15,781件	（前年度	16,720件）

④養育医療費助成事業

出生時の体重2,000g以下、または2,000g超の場合でも医師の診断で生活力薄弱であり一定症状を有する乳児に対し、指定医療機関に入院養育が必要な場合に医療費の一部助成を行いました。

助成額	741千円	（前年度	86千円）
助成件数	12件	（前年度	1件）

⑤自立支援医療費

・身体障害者更生医療給付

身体に障がいがある18歳以上の方のうち、その障がいの状態の軽減のために必要な医療について医療費の一部助成を行いました。

助成額	1,360千円	（前年度	1,346千円）
助成件数	164件	（前年度	150件）

・身体障害児育成医療給付

身体に障がいがある18歳未満のうち、その障がいに対する治療を行わないと将来一定の障がいを残すと認められる場合について医療費の一部助成を行いました。

助成額	481千円	（前年度	271千円）
助成件数	16件	（前年度	6件）

⑥療養介護医療費

障害福祉サービスの利用者で医療と常時介護を必要とする人に、医療費と食費の減免を行いました。

助成額	1, 697千円	(前年度	1, 765千円)
助成件数	24件	(前年度	24件)

5. 児童手当支給事業及び子育て支援事業について

●業務実施状況

①児童手当支給事業

中学校修了前までの児童を有する父母等に支給しました。

扶助費	127,955千円	(前年度	132,145千円)
うち国庫負担金	88,611千円	(前年度	91,529千円)
うち県費負担金	19,664千円	(前年度	20,308千円)

受給者数

- ・被用者(厚生年金加入者) 495名
- ・非被用者(国民年金加入者) 77名
- ・特例給付(所得限度額を超えた受給者) 6名

支給対象児童数

- ・0歳～3歳未満(被用者+非被用者) 123名
 - ・3歳～小学校修了前(被用者+非被用者) 606名
 - ・中学生(被用者+非被用者) 220名
 - ・特例給付 10名
- 計 959名

②乳児紙おむつ購入助成事業

子育てを担う若い世代の子育て支援を図るために、乳児用の紙おむつ購入に要する費用の助成を行い保護者の負担軽減を図りました。

助成額	1, 564千円	(前年度	1, 632千円)
助成件数	185件	(前年度	202件)

●1～5業務の今後の見直し点等

住民課は来庁者と接する機会が多いため、良好なコミュニケーションの推進が図れるよう声掛けや挨拶を心がけ、住民の満足度向上に取り組んでおります。

経常的な業務がほとんどでありますので、業務そのもののスクラップアンドビルドは難しい状況です。

一方で、よりわかりやすく丁寧な対応ができるよう、随時窓口業務にかかるマニュアルの見直しを行います。さらに、手続きに関してわかりやすい情報の提供と、手続き時間の短縮に努めてまいります。

来庁者によっては管轄を超えて複数の手続きを行うことがあるため、きちんと聞き取りを行い、繰り返し課内研修を実施して確実に担当課へご案内できるよう取り組んでまいります。

また、特にプライバシーに配慮が必要な事項については別室で行うなど、来庁者が安心して手続きや相談が行えるようにいたしております。

6. 人権に関する事業について

●事業の必要性（目的）

①人権教育・啓発推進計画

平成28年10月に「弥彦村人権に関する意識調査」を実施し、この結果をもとに人権教育・啓発に関する施策を総合的かつ具体的に推進するために、平成30年3月に「弥彦村人権教育・啓発推進計画」を策定いたしました。この計画により人権尊重社会の実現を目指し、人権教育及び啓発を進めてまいります。

②住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度

住民票の写し等の不正請求や不正取得による人権侵害の防止や抑止のため、平成29年1月より行っております。第三者に住民票等の写し等の交付を行った場合、その事実を通知するもので、通知を希望される場合は事前に登録が必要となります。

登録者数	101人
通知数	22件

●事業の効果（目標達成度）

計画を策定するために実施いたしました意識調査により、さまざまな課題があることがわかりました。これを基に人権を尊重する社会の実現を目指して意識の向上に努めます。

●事業の今後の見直し点等

本人通知制度の登録者数の増加を目指し周知に努めるとともに、人権尊重の意識の醸成に取り組みます。

また、「弥彦村人権教育・啓発推進計画」を各課と連携を図り推進し、人権課題の解決に向け人権教育・啓発を充実してまいります。

7. 消費者行政に関する事業について

●事業の必要性（目的）

特殊詐欺による消費者被害を防止するための情報発信を行うとともに、高齢者の消費者被害防止ネットワークを構築し消費者トラブルを未然に防ぐため取り組んでまいります。

●事業の効果（目標達成度）

消費者被害を防止するため、消費者啓発を進めるため次の通り情報提供や啓発講座を行いました。

①講師を消費生活サポーターグループに依頼し、いきいきサロン啓発講座では「悪質商法にあわないために」をテーマに実施いたしました。

実施地区及び参加人数			
山崎	7人	鯨穴	9人

②振り込め詐欺防止カレンダーを、老人クラブや歳末特別警戒パトロールにおいて配布いたしました。

③弁護士による消費生活相談会を実施いたしました。

④広報誌とともに啓発チラシを配布いたしました。

●事業の今後の見直し点等

関係機関と連携しながら、情報提供や啓発活動を推進してまいります。

福祉保健課

1. 老人福祉事業について

●事業の目的

介護保険サービスと福祉サービスの一体的な供給を図り、高齢者になっても一人暮らしになっても住みなれた地域で心豊かに生活することができるよう、様々な施策を実施しました。

●事業の実施状況

(1) 在宅老人福祉事業費

・在宅介護支援金（村単独事業）

支援額 2,360千円（前年度 2,230千円）

対象者 24名（前年度 29名）

・外出支援サービス事業

事業費 1,009千円（前年度 1,071千円）

特殊車両利用者 32名（前年度 25名）

送迎回数 164回（前年度 165回）

タクシー券利用者 53名（前年度 56名）

・在宅老人生活支援事業

事業費 787千円（前年度 840千円）

緊急通報システム 16台（前年度 15台）

・地域包括支援センター運営事業

事業費 3,000千円（前年度 4,642千円）

(2) 認知症老人グループホーム及び生活支援ハウスの運営

・認知症老人グループホーム「こいて」（介護保険事業）

定員 8名（3月末現在入所 9名）

（18年4月1日 指定管理者制度により桜井の里福祉会に指定）

・高齢者生活支援ハウス「ほがらか荘」

定員 8名（3月末現在入所 8名）

（18年9月1日 指定管理者制度により弥彦村社会福祉協議会に指定）

●事業の効果

高齢者の生活支援・自立支援・介護予防の観点から各種事業を実施し、いつまでも住み慣れた地域で尊厳を持って生活できるための支援となっています。

●今後の見直し点等

昨年度策定した各種計画に基づき、住民のニーズに合わせた真に必要なサービスを提供できるよう施策を展開していく必要があります。

2. 老人生きがい対策事業について

●事業の目的

高齢者がこれまで家庭、地域、企業等の各分野において培った豊かな経験と知識、技能を發揮し、生涯を健康で生きがいを持って社会活動が行えるよう、また明るい長寿社会の実現に向けて老人クラブ、教育課、福祉保健課が一体となって各種事業に取り組みました。

●事業の実施状況

(1) 生きがい対策推進事業

事業費 587千円（前年度 535千円）

レクリエーション講座（芸能・レクダンス・合唱・太極拳）	参加延人数	1,295人	（前年度1,383人）
教養講座（古文書）	参加延人数	88人	（前年度82人）
情報誌の発行（おいらく）	年間	3回	

(2) 敬老会執行事業

事業費	775千円	（前年度836千円）
該当者（75歳以上）	1,158人	（前年度1,117人）
参加者	281人	（前年度293人）

●事業の効果

高齢者の健康づくり、介護予防、生きがいつくり活動等の社会参加を積極的に支援することにより、健康寿命の延伸や孤立感・孤独感の解消にもなっています。

●今後の見直し点等

団塊の世代が75歳以上となるいわゆる「2025年問題」に向け、より一層高齢者の生きがいつくりや居場所づくりに取り組んでいく必要があります。

3. 障害福祉事業について

●事業の目的

障がい者が可能な限り住み慣れた地域や家庭でその人らしく生活し、自立して社会参加ができるよう各種支援事業を実施しました。なお、自立支援制度についても適正に施行しました。

●事業の実施状況

(1) 自立支援給付費

居宅介護・重度訪問介護・行動援護及び重度障害者等包括支援等			
対象経費	2,572千円	（前年度2,363千円）	
対象者延人数	97人	（前年度112人）	
上記以外の介護給付費等			
対象経費	92,922千円	（前年度92,903千円）	
対象者延人数	898人	（前年度859人）	
特定障害者特別給付費	1,992千円	（前年度2,205千円）	
対象者延人数	216人	（前年度228人）	

(2) 身体障害児・者補装具給付

給付費	1,298千円	（前年度1,225千円）
-----	---------	--------------

(3) 地域生活支援事業

・日常生活用具給付			
給付費	2,414千円	（前年度1,826千円）	
・高齢者・障害者向け住宅整備			
助成金	593千円	（前年度225千円）	

(4) 身体障害者用自動車改造等助成事業

助成金	115千円	（前年度511千円）
-----	-------	------------

(5) 人工透析通院費助成
給付費 88千円 (前年度 59千円)

(6) 在宅心身障害者配食サービス事業
事業費 514千円 (前年度 387千円)

桜井の里福祉会委託
年間(夕食) 927食 (前年度 704食)

●事業の効果

障害者総合支援法に基づいて各種施策を実施することにより、障がいを持っている方が自立して生活ができるような支援となっています。

●今後の見直し点等

障がい者の日中活動の場や、居住の場などを支援する障害福祉サービスの提供基盤の充実を図るとともに、不足しているサービスの確保に努めてまいります。

4. 子育て支援事業について

●事業の目的

6歳未満の乳幼児に対するチャイルドシートの着用が法律により義務づけられているため、少子化対策の一環として、チャイルドシート購入費の一部助成を行い、保護者の負担軽減を図りました。

●事業の実施状況

助成件数 18件 (前年度 26件)
助成額 142千円 (前年度 251千円)

●事業の効果

チャイルドシート購入費の一部助成を行うことにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することができています。

●今後の見直し点等

制度については母子手帳交付時等に説明を行い、周知徹底を図っておりますが、今後は村外にもPRを行い転入者の増加につながるよう努めてまいります。

5. 未婚化・少子化対策事業

●事業の目的

出生率の低下の要因となっている「未婚化・晩婚化」に対する取り組みとして、独身男女に出会いの機会を提供するため、婚活イベントを実施しました。

●事業の実施状況

(1) イベント型事業(新潟県の事業とタイアップして開催)

- ① 9月16日(土) お寺DE縁結び
参加者 男性16名 女性16名 2組カップル成立
- ② 10月21日(日) 燕・弥彦ゴールデンルートで結ぶ独身社員交流ツアー
参加者 男性15名 女性12名 3組カップル成立
- ③ 12月13日(木) 弥彦大戸企業団地異業種交流会
参加者 男性17名 女性13名 (カップリング未実施)

(2) 結婚を望む独身男女に出会いの場を創出し、参加する団体及び企業の職員に対し、予算の範囲内で弥彦村婚活支援事業補助金を交付するものです。

申請者 なし

●事業の効果

独身男女に出会いの場を創出することにより、イベント実施時には何組かのカップルが成立しています。

●今後の見直し点等

弥彦村単独でのイベント開催では限界もあるため、今後は広域でのイベント開催やボランティアによる実行委員会を中心に官民協働で取り組む必要があります。

6. 保健事業について

●事業の目的

いつまでも地域でいきいきと暮らすための健康づくり・生活習慣病予防への取り組み等を推進することにより、村民一人ひとりが健康で充実した生活を送ることができるよう各種施策を実施しました。

●事業の実施状況

(1) 母子保健事業費

疾病や虐待の早期発見及び健康の保持増進を目的に、妊婦健診・乳児健診・1歳半健診・3歳児健診を実施しました。また、妊娠・出産・子育ての不安や悩みが軽減できるよう、助産師や保健師等が相談や必要に応じて家庭訪問を実施し、安心して子育てができるよう支援しました。

◇各種健診

・乳児健診	39人 [内科健診の実施]	(前年度 43人)
・1歳6カ月健診	42人 [内科健診・歯科健診の実施]	(前年度 63人)
・3歳児健診	61人 [内科健診・歯科健診の実施]	(前年度 48人)

◇健康診査無料券

・乳児健康診査	50枚交付 [1人 1枚交付]	(前年度 46枚)
・妊婦健康診査	45人交付 [1人14枚交付]	(前年度 37人)

◇相談事業

・マタニティスクール[年4回の実施(歯科健診も実施)]		
妊婦	11人	(前年度 10人)
(夫の参加)	6人	
・離乳食相談	① 生後6～7か月児	33人 (前年度 29人)
	② 生後9～10か月児	33人 (前年度 33人)
・赤ちゃんマッサージ教室 [1クール4回で年6回実施。おさらい会12回実施]		
延	134組	(前年度 延122組)

◇助産師訪問

妊婦1回、産婦1回、新生児2回実施 延べ134人 (前年度158人)

(2) う蝕予防事業費

乳児期からの仕上げみがき指導、1歳から4歳までの定期的な歯科健診とフッ素塗布や歯科相談、保育園・小中学校でのフッ素洗口へと継続的な予防を実

施するため、平成30年度から4歳歯科健診を実施しました。

成人では口腔の健康と生活習慣病の関連が大きいため、お誕生健診・1歳半健診・3歳児健診の保護者を対象に歯科健診と歯科相談、特定健診（住民健診）や半日ドック受診時に咀嚼能力判定試験とだ液潜血試験を実施しました。

平成30年度から後期高齢者（76歳・80歳を対象）に口腔機能低下や肺炎等の疾病を予防し、心身機能の低下を防止することを目的とした、健口長いき歯科健診（後期高齢者歯科健診）を実施しました。

・歯科健診	お誕生おめでとう健診	45人（前年度 47人）
	2歳児歯科健診	45人（前年度 50人）
	2歳半歯科健診	46人（前年度 37人）
	3歳半歯科健診	36人（前年度 44人）
	4歳児歯科健診	35人
・フッ素塗布（1歳から各歯科健診に併設）		延405人（前年度 396人）
・フッ素洗口	保育園	3箇所 週5日法
	小学校	1箇所 週1日法
	中学校	1箇所 週1日法

（3）健康増進事業費・住民健診事業費

自身の健康状態を把握してもらうため、特定健診・住民健診を実施しました。また、健診結果をもとに生活習慣病の発症・重症化予防のための相談会や教室を実施しました。

がん検診は、国庫補助事業により、子宮がん検診は21歳34名、乳がん検診は41歳49名に無料クーポン券を発行しました。

また、特定健診とがん検診を半日で終了できる「半日ドック」を継続し、受けやすい健診（検診）体制の整備と受診率の向上を図りました。

◇健康診査

・特定健診	852人（前年度 896人）
一般（39歳以下79人、国保355人、三国保6人、社保125人、後期286人、生保1人）	
・人間ドック	129人（前年度 125人）（30～74歳の国保加入者）
・半日ドック	286人（前年度 289人）（40～74歳の国保加入者）

◇がん検診

・肺がん検診（胸部X線）	1,039人 [要精検 16人]（前年度1,070人）
・胃がん検診	766人 [要精検 23人]（前年度 794人）
・大腸がん検診	1,142人 [要精検 55人]（前年度1,172人）
・乳がん検診	306人 [要精検 26人]（前年度 342人）
・子宮がん検診	547人 [要精検 9人]（前年度 594人）
・前立腺がん検診	184人 [要精検 14人]（前年度 196人）

◇地域健康なんでも相談

・健康相談	64回 延 615人（前年度90回 延693人） （いきいきサロン併催会場を含む）
-------	--

◇訪問指導

・訪問指導総件数	242件（前年度 258件）
----------	----------------

◇訪問診査

・健康診査	4人（前年度	4人）
・歯科	12人（前年度	12人）

(4) 精神保健事業費

こころの健康づくりの重要性や精神疾患や自殺予防の基礎知識を普及するとともに、相談窓口の充実、支援が必要な方への早期発見・早期介入と継続的な支援を多職種と連携して実施しました。

また、精神障がい者の社会参加や当事者の活動の場づくりとして精神障がい者家族会の支援を行いました。

- ・こころの相談年12回（昨年度年12回）、こころの見守りサポーター研修年2回
- ・精神保健相談（精神科医師による相談）：年3回開催
- ・精神保健福祉講座：年1回開催

(5) 予防接種事業費

様々な感染症の予防及び流行の防止に向けて予防接種法に基づいた各種予防接種について、個別接種を中心に医師の指導・協力を得ながら実施しました。

子どもインフルエンザについては、引き続き予防接種公費助成を行い、負担軽減を図りました。

種 別	平成30年度	平成29年度
1. 定期接種（A類疾病）		
三種混合	0人	0人
二種混合	60人	67人
麻しん風しん混合	109人	110人
日本脳炎	340人	264人
BCG	42人	38人
不活化ポリオ	2人	2人
四種混合	165人	177人
子宮頸がん	0人	0人
ヒブ	157人	173人
小児用肺炎球菌	157人	173人
水痘	87人	109人
B型肝炎	119人	121人
2. 定期接種（B類疾病）		
高齢者インフルエンザ	1,221人	1,156人
高齢者肺炎球菌（定期）	189人	171人
3. 任意接種		
子どもインフルエンザ	663人	677人

●事業の効果

健診の未受診者に対しては個別に受診勧奨を行うことにより受診率が向上し、病気の早期発見につながっています。

●今後の見直し点等

今後も健康づくり計画（健康増進計画）・歯科保健計画・自殺対策計画に基づき、事業を評価し課題に取り組んでまいります。

7. 介護予防事業について

●事業の目的

高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、要介護状態が更に悪化したりすることがないように、保健事業と一体となって介護予防事業に取り組みました。

また、元気の出る健康教室は事業所に委託し、通所型介護予防事業として実施しました。

●事業の実施状況

(1) 通所型介護予防事業 元気の出る健康教室（機能訓練事業併催）

参加状況	午後の部 45回	延べ	507人	（前年度 45回	延	455人）
	午前の部 15回	延べ	63人	（前年度 14回	延	65人）

(2) 楽らく教室

歯科衛生士、健康運動指導士、包括支援センターと共同でお口の体操と筋力アップ体操を実施

利用状況	4月～ 6月（全9回）	実	36人	延べ	214人
	10月～12月（ 〃 ）	実	32人	延べ	217人

(3) 高齢者総合生活支援センター運営事業

利用料収入（入湯税除く）	2,862千円	（前年度	2,779千円）
運営費	17,773千円	（前年度	17,169千円）
入館者数	30,622人	（前年度	29,979人）

(4) 運動機能向上等のための介護予防事業

水中運動教室(ビジョンよしだ) 延べ 328人 （前年度 328人）

●事業の効果

介護予防事業の実施により新規の介護認定者が減少し、高齢者の健康維持につながっています。

●今後の見直し点等

効果的な介護予防事業を継続することにより、健康寿命の延伸と介護給付費の抑制に取り組んでまいります。

農業振興課

1. 農地費について

(1) 多面的機能支払交付金事業 決算額 56,534千円

●事業の必要性

農業・農村は、自然環境の保全、水源の涵養、良好な景観の形成等の機能を有し、その利益は広く地域住民が享受しています。しかし、近年の農村地域の過疎化や高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動が困難になりつつあります。

同事業は水路・農道等の地域資源の保全管理を行う担い手農家を支援することにより活動の負担軽減や自然豊かな農村地域を維持されており、当村では14活動組織が取り組みました。

なお、農地法面の草刈りや水路の泥上げ、農道の砂利敷き等の地域資源の基礎的保全活動を図る「農地維持支払」、水路や農道の軽微な補修等の地域資源の質的向上を図る「資源向上支払（共同活動）」と農業施設の長寿命化を図る「資源向上支払（施設の長寿命化）」の活動に対し交付しています。

●事業の実施状況

村内の活動組織

・農地維持支払交付金

事業費 23,428千円（前年度 22,556千円）

国補助金 11,714千円 県補助金 5,857千円 村補助金 5,857千円

・資源向上支払交付金（共同活動）

事業費 4,066千円（前年度 4,066千円）

国補助金 2,033千円 県補助金 1,016千円 村補助金 1,016千円

・資源向上支払交付金（施設の長寿命化）

事業費 27,536千円（前年度 27,572千円）

国補助金 13,768千円 県補助金 6,884千円 村補助金 6,884千円

●事業の効果

農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体などが幅広く取り組みに参加し、水路や農道等の維持管理や保全活動が適切に行われたとともに、植栽等の活動を通じ、地域の一体化や田園風景等の景観形成が維持されました。

●事業の今後の見直し点等

今後は村内14ある活動組織について、広域活動組織化での取り組みも視野に入れながら、より効果的・効率的に活動できるよう努めます。

(2) 環境保全型農業直接支払交付金事業 決算額 3,742千円

●事業の必要性

環境への負荷を低減する環境保全型農業を確立させるため、農業のもつ自然循環機能の維持増進を図りながら持続的な生産活動を推進するとともに、農業者の組織する団体等が取り組む化学肥料・化学合成農薬を使用しない有機農業、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取り組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を普及するため実施しました。

●事業の実施状況

- ・冬期湛水 6,580 a (前年度 1取組目 6,586 a / 2取組目 227 a)
- ・堆肥施用 834 a (前年度 1取組目 77 a / 2取組目 617 a)
- ・有機農業 188 a (前年度 1取組目 322 a)

●事業の効果

環境への負荷軽減に配慮した農業を推進することにより、食品の安全性の向上や地球温暖化防止や生物多様性保全への効果に繋がりました。

●事業の今後の見直し点等

環境に配慮した農業の取り組みを実践する農業者が増えるよう、GAPの実践とあわせて更なる周知と取組の拡大に努めます。

2. 水田農業構造改革推進事業について 決算額 19,073千円

●事業の必要性

米の消費量が減少する中で米の需給関係の改善と価格の安定や売り切れる米作りを推進するため、品質の高い無農薬・無化学肥料米および減農薬・減化学肥料米の生産支援を実施するとともに、水田を活用して「枝豆」をはじめとする園芸作物といった米以外の収益性の高い作物への支援を実施して米依存の脱却を図り、作付の定着化と農家所得の向上に取り組みました。

●事業の実施状況

・生産数量目標推進に係る助成金

大豆上乗せ助成	5名	7,759,800円
(前年度	8名	8,233,000円)
その他推進品目に係る上乗せ助成	111名	8,694,900円
(前年度	110名	7,558,280円)

・平成30年度生産数量目標について

生産数量目標	3,153.70トン	(前年度3,172.97トン)
主食用米作付面積	635.03ha	(前年度610.20ha)
加工用米等	104.58ha	(前年度130.43ha)
水稻作付面積	739.61ha	(前年度740.63ha)

●事業の効果

国の交付金や村の助成金を活用して作付誘導を図った結果、「枝豆」をはじめとする園芸作物などの作付面積等の維持や拡大について、一定の効果がありました。

●事業の今後の見直し点等

国主導による生産調整制度の廃止により、米政策の見直しに伴う需給に応じた米生産を行政・米集荷団体・生産者と一体となって、今後も売り切れる米作り政策に努めます。

また、農業経営の安定化や所得向上を図るため、各種補助事業を活用しながら、収益性の高い作物の作付を推進します。

観光商工課

1. 労働諸費について

労働諸費 14,261千円

商工会、巻職業安定所等関係機関と連携を図り、雇用の安定・福利厚生及び組織活動の支援に取り組みました。

また、労働者への支援事業として労働金庫へ貸付金を預託しました。

- ・新卒就職者激励会 80千円（前年度 80千円）
- ・燕西蒲勤労者福祉サービスセンター負担金 582千円（前年度 523千円）
- ・弥彦村シルバー人材センター補助金 3,400千円（前年度 3,400千円）
- ・労働金庫への預託金 10,000千円（前年度 10,000千円）

2. 商工業の振興について

商工振興事業 148,035千円

商工業振興対策として、各事業所への資金確保のための制度資金の預託を行い、商工会及び各金融機関の協力を得て制度融資の利用促進を図り、経営安定に努めました。

●事業の実施状況

- ・商工業者の育成と地域活性化の推進
 - 商工会への補助金 5,100千円（前年度 5,100千円）
- ・中小企業者の金融対策
 - 産業育成資金 50,000千円（前年度 50,000千円）
 - 貸付件数 2件（前年度 0件）
 - 融資総額 7,400千円（前年度 0千円）
 - 商工観光資金 65,000千円（前年度 65,000千円）
 - 貸付件数 6件（前年度 8件）
 - 融資総額 23,250千円（前年度 35,200千円）

●今後の見直し点等

- ・制度融資メニューの多様化
- ・ 〃 預託金配分の見直し
- ・ 〃 利率の見直し

3. 観光の振興について

観光振興事業 44,142千円

観光協会からの「宿動態調査報告」では、村内に宿泊をされる観光客はプラスに転じ、対前年度比755人の増という結果になりました。これは、29年度から30年度にかけて弥彦の特色・個性を活かした住みよく魅力あるまちづくり、滞在型観光地づくりを目指してPR活動をしてまいった成果と捉えています。

お祭り等の実施につきましては、春の“湯かけまつり”と多目的避難施設「ヤホール」で開催する“桜まつり”から始まり、伝統ある夏の“弥彦燈籠まつり”では、観光協会・協賛組織との連携により協賛行事の実施に取り組みました。年間最大の誘客を誇る秋の“弥彦菊まつり”につきましても、例年の大宮駅・池袋駅・御茶ノ水ホテルジュラクに加え、渋谷区ふれあい植物センタ

一にも菊の展示を行い、首都圏における誘客宣伝を行うとともに新潟駅、燕三条駅にも菊を展示して宣伝活動に努めました。

イベント関係では、大相撲「伊勢ヶ濱部屋夏合宿」のほか、出雲崎町で開催された「町村博覧会」でも観光地「弥彦」のアピールに努めました。

また、定住自立圏事業により燕市と共同で広域観光に取り組み、主に首都圏等を中心としたイベントでの出展やインバウンド事業として台湾への観光プロモーションを実施いたしました。

観光振興施設整備事業としては、昨年度末にグランドオープンした“おもてなし広場”未整備部分においても整備を終え、法人格となった観光協会と共に誘客事業に努めてまいりました。

●事業の実施状況

- ・誘客宣伝事業の看板広告（継続）

燕・三条駅改札上部

- ・テレビ、新聞、雑誌等広告

観光地としての魅力を打ち出すため「弥彦まちあるき」をコンセプトに実施。宣伝効果を考慮し、なるべく大きな紙面・枠による宣伝広告を観光協会、旅館組合とタイアップし掲載。

- ・宣伝ポスター作製

各種パンフレットの作成・増刷し、数々のイベントに活用。

- ・観光客入込み数

年間入込み客数 2,566千人（前年度 2,358千人）

各イベント状況

4月 第32回「湯かけまつり」第5回「桜まつり」

入込み客数 4.5千人

7月 「弥彦燈籠まつり」

入込み客数 23千人

11月 「弥彦菊まつり」

入込み客数 476千人

- ・燕弥彦広域連携事業

弥彦村負担 2,900千円

首都圏等観光PR事業 … リーフレット作成、Webサイト等の制作（動画・SNS制作、首都圏駅イベント出展等）

2次交通整備事業 … 観光タクシー運行（ゴールデンルート号）

- ・相撲の郷プロジェクト事業

弥彦村負担 3,000千円

- ・三大紅葉ライトアップ事業

1,000千円

- ・おもてなし広場運営事業

7,306千円

- ・おもてなし広場整備事業

6,730千円

- ・地域間交流推進事業（東京都墨田区）

500千円

●今後の見直し点等

観光振興は、事業効果が顕著に表れるものではありませんが、慣例にとらわれず、新たな発想を持って限られた予算で最大限の効果をあげることができるよう事業に取り組む必要があります。

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催、佐渡金銀山世界遺産登録に向けた機運の高まりの中、新潟県では、JRグループによる令和元年度に本番を迎えるDC（デスティネーションキャンペーン）を見据え、誘客宣伝を強化していることから、村としても新潟県観光協会・関係団体等と連携を図り、積極的にイベントに参加して参ります。

燕市との広域連携事業では、定住自立圏事業として特別交付税措置を受けることができ、弥彦村単独では実施が難しい事業も燕市と共同で行うことにより圏域

の魅力をPRできることから、引き続き積極的に取り組んでいきたいと考えています。新潟空港二次交通整備支援事業をきっかけに連携を深めた新潟市とも、新たな観光ルートを構築していくなど、温泉地としての魅力を融合することで関西圏からの観光客の取り込みにも力を入れてまいります。

また、グランドオープンから2年目を迎える“おもてなし広場”の管理運営についても、(一社)弥彦観光協会と連携し、弥彦村の観光拠点として定着するよう積極的な誘客活動に取り組んで参ります。

建設企業課

1. 環境衛生対策について

(1) 環境衛生費 決算額 13,705千円

●目的

不法投棄ごみの回収や処理を行い、また、環境整備事業に対する補助金の交付や環境衛生委員会を主とする環境美化運動等を実施して、清潔な生活環境を図ります。

●実施状況

- ・収集カレンダー作成費 155千円 (前年度 155千円)
- ・不法投棄ごみ等処理費 784千円 (前年度 729千円)
- ・環境整備事業費補助金 1,788千円 (前年度 1,646千円)
- ・不法投棄パトロール 4月9日・11日 環境衛生委員15名参加 (職員随時)

●効果

環境衛生委員による環境パトロールの実施、不法投棄禁止看板の設置等を通じて、目につくところの不法投棄は減ってきています。

●今後の見直し点等

依然として後を絶たない不法投棄の根絶に向け、パトロールの強化やモラル向上への広報を通じた粘り強い周知活動を引き続き実施し、環境美化への取り組みに努めます。

2. 一般廃棄物処理について

(1) 塵芥処理費 決算額 85,796千円

●目的

日常生活に伴って生じたごみの適正かつ衛生的な収集と、収集及び直接搬入されたごみの適正かつ衛生的な処理を行い、清潔な生活環境の保全を図ります。

●実施状況

- ・塵芥ごみ収集業務委託料 22,438千円 (前年度22,438千円)
 - ・資源ごみ収集業務委託料 2,160千円 (前年度 2,160千円)
 - ・粗大ごみ収集業務委託料 2,160千円 (前年度 2,160千円)
 - ・廃蛍光管収集業務委託料 362千円 (前年度 362千円)
 - ・燕・弥彦総合事務組合負担金 58,676千円 (前年度51,429千円)
- (内訳：ごみ処理費 38,696千円、不燃物処理費 4,896千円、斎場管理費 15,084千円)

《ごみ処理実績》

(単位：t、%)

年度	可燃物	不燃物	粗大ごみ	金属類	缶類	びん類	紙パック	古布類	ペットボトル
H29	2099.37	170.40	23.61	13.94	28.91	59.41	0.74	0.66	5.22
H30	2134.32	133.40	23.55	15.50	29.28	59.84	0.74	0.68	9.71
前年比	101.7	78.3	99.7	111.2	101.3	100.7	100.0	103.0	186.0

年度	乾電池	生ごみ	剪定枝	新聞紙	雑誌	ダンボール	蛍光管		計
H29	1.68	69.02	155.04	38.99	74.72	25.72	0.79		2767.43
H30	1.84	65.73	178.97	36.52	74.26	26.68	0.75		2791.77
前年比	109.5	95.2	115.4	93.7	99.4	103.7	94.9		100.9

●効 果

村内221箇所のごみ収集ステーションにおいて、ごみ収集を週5回、村内27箇所のリサイクルステーションにおいて、資源回収を月2回実施しました。また、粗大ごみの収集は申込制戸別収集で実施しました。

全13分別方式での収集を委託し、燕・弥彦総合事務組合での適正処理に努めました。ごみの分別化によりリサイクルへの推進が図られています。

●今後の見直し点等

前年度に比べてごみの量全体は0.9%増でした。ごみの分別収集の徹底及びリサイクルの推進による減量化、再資源化を推進するなどの啓発活動を行い、引き続きごみの減量化に努めます。

他地域からのステーションへの持ち込みするケースがみられるため、改善策を講じていく必要があります。

(2) し尿処理費 決算額 6,896千円

●目的

日常生活に伴って生じた生し尿及び浄化槽汚泥の衛生的な収集と、収集されたし尿等の適正かつ衛生的な処理を行い、清潔な生活環境の保全を図ります。

●実施状況

- ・し尿等処理委託料（新潟市） 3,209千円（前年度 3,133千円）
- ・し尿等収集業務委託料等 3,686千円（前年度 3,950千円）

《し尿等投入実績》

（単位：k l）

年 度	処 理 量			前年比
	生し尿	浄化槽	合 計	
平成26年度	234	357	591	92.5%
平成27年度	215	335	550	93.1%
平成28年度	199	333	532	96.7%
平成29年度	194	313	507	95.3%
平成30年度	182	357	539	106.3%

●効 果

許可業者による申込制戸別収集により適正に収集され、新潟市巻し尿処理場において、適正にかつ衛生的に処理されました。

●今後の見直し点等

据え置きとなっている汲取り料金の検討とともに、公共下水道加入促進を図っていく必要があります。

3. 道路整備事業費等について

(1) 道路維持費 決算額 51,280千円

●目的

日常の交通に支障となる破損した舗装の路面修繕や緊急時の維持修繕を行い、道路利用者の安全な通行確保を図ります。

●実施状況（主な事業）

- ・村道広域幹線10号線舗装修繕工事 19,371千円
- ・村道美山大戸線舗装修繕工事 7,641千円

・村道大戸峰見線舗装修繕工事 5,594千円

●効果

傷みが顕著になっている道路舗装について維持修繕を行い、利用者に対して安全、安心に通行できる道路環境を整備しました。

●今後の見直し点等

厳しい財政状況下ではありますが、村民からの意見や要望を把握し、村民ニーズに即した計画的な維持修繕に努めていきます。

(2) 道路新設改良費 決算額 59,504千円

●目的

生活に密着する道路の安全と利便性を向上させ、車両交通円滑化のための道路環境整備を図ります。

●実施状況（主な事業）

・村道二松団地中山線道路改良工事 22,708千円
・村道浅尾線道路改良工事 22,282千円
・村道美山大戸線道路舗装工事 9,223千円

●効果

多くの自治会から道路整備の要望をいただいているなか、地域住民の交通の利便性・安全性を高めるとともに、限られた財源の中で、効率的、効果的に事業を進めました。

●今後の見直し点等

道路整備に対する要望は年々多様化するとともに、件数も多くなっている状況にあります。限られた財源の中でより有効な投資が出来るように、整備路線の優先度を見極めた事業の推進など、計画的、効果的な道路整備に努めます。

4. 雪害対策について

(1) 雪害対策費 決算額 100,989千円

●目的

冬期の安心、安全に通行できる道路を確保するため、細やかな除雪、融雪事業の推進を図ります。

●実施状況（主な事業）

・麓二区地内消雪パイプフレッシュ第3次工事 29,045千円
・麓一区地内消雪パイプフレッシュ工事 22,372千円
・大戸地区消雪施設66号井堀替え工事 16,632千円

《本年の雪状況》

降雪累計 71.0 cm (前年度 382.5 cm)
最大日降雪量 1月25日、2月12日
12 cm (前年度 1月11日 80 cm)
最大積雪深 1月27日 13 cm (前年度 2月14日 95 cm)

《機械除雪体制》

直営2台、貸与5台(うち歩道用2台)、借り上げ1台、業者リース10台
延べ稼動日数 2日 (前年度 14日)
除雪経費 27,797千円 (前年度 58,605千円)

《凍結防止剤》

委託業者	3社	(前年度	3社)
散布量	5.00t	(前年度	7.90t)
散布経費	959千円	(前年度	1,382千円)

●効果

克雪対策の一層の充実を図るべく、消雪パイプの新設と老朽化した消雪施設の修繕、更新を行うとともに、消雪パイプと除雪機械を利用して、歩道を含めた冬期道路の交通確保に効果がありました。

●今後の見直し点等

迅速な除雪体制を整備し、柔軟な除雪出動を実施するとともに、消雪施設の整備を図りながら冬期間の安全な交通確保に努めます。

5.住宅について

(1) 住宅総務費 決算額 2,269千円

●目的

住宅の居住環境の向上と村内住宅関連産業の活性化を図ります。

●実施状況

- ・住宅リフォーム助成金 24件 2,018千円 (前年度25件 1,953千円)
- ・空き家リフォーム助成金 1件 100千円 (前年度1件 100千円)

●効果

住宅の安全性、耐久性及び居住性の向上を図り、安心して住み続けられる住まいづくりとともに、地域経済対策として村内産業の活性化に取り組みました。

●今後の見直し点等

住宅リフォーム助成については、建築関連業者の経済対策に繋がっていることもあり、また例年一定数の申請もあるため、もうしばらく継続することが必要だと思われます。

また、空き家リフォーム助成をいっそう推進し、空き家の有効活用と移住促進につながるよう努めます。

(2) 村営住宅管理費 決算額 2,426千円

●目的

住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の住宅を供給し、安定した日常生活を送れるよう図ります。

●実施状況

- ・入居者数(全41戸) 35戸 (前年度 38戸)
- ・維持修繕費 2,292千円 (前年度 3,656千円)

●効果

入居率は高く、低所得者等の住宅困窮者に安定的な住環境を供給しています。

●今後の見直し点等

老朽化が著しい公営住宅について、村の財政状況を考慮して維持修繕等を行いつつ、今後の改築等の対策を講じていく必要があります。

6.公園等の管理について

(1) 公園管理費 決算額 919千円

●目的

公園に設置してある遊具による事故の未然防止のため、維持修繕等を図ります。

●実施状況

・遊具等修繕費 906千円（前年度 855千円）

●効果

老朽化している遊具について、事故未然防止のため公園の遊具等を修繕しました。

●今後の見直し点等

公園の遊具については、安全を第一に考え、定期的に点検修繕を行うとともに、危険な遊具については速やかな撤去に努めます。

7. 都市計画事業について

(1) 都市再生整備事業費 決算額 35,100千円

●目的

弥彦駅前の旧やひこ観光ホテルを解体に伴い、利用度の高い弥彦公園との一体的な周辺整備を図ります。

●実施状況

・旧やひこ観光ホテル跡地整備（休憩所）工事設計・監理業務委託料

540千円

・旧やひこ観光ホテル跡地整備工事

34,560千円

●効果

彌彦神社、おもてなし広場、弥彦駅前広場と三つの観光拠点が完成することにより新たな観光動線が確立され、一層の観光振興が期待されます。

●今後の見直し点等

今後も安全、安心して利用できる公園の整備を図り、村民や観光客等の利用度の高い憩いの場づくりに努めます。

8. 国土調査事業について

(1) 国土調査事業費 決算額 4,992千円

●目的

地籍情報は明治初期の地租改正事業の調査記録を基礎とし、面積等が正確でないことを改善するため、再度の正確な調査を図ります。

●実施状況

弥彦村地籍調査業務委託料 4,320千円（前年度 6,102千円）

●効果

昭和53年度より地籍調査を開始し、平成30年度は弥彦地区の一部を調査しました。現在は弥彦山山間部を実施しており、あと5、6年で全村調査が終了する予定です。

●今後の見直し点等

地籍調査への着手が遅れば遅れるほど、土地境界の調査に必要な「人証」や「物証」が失われ、調査は困難になります。また、山間部の土地は、相続等が長年されていない土地が多く、また現地を知る人も高齢となっている現状であるため、できる限り早期に調査を行うとともに正確さを基本として実施するよう努めます。

教 育 委 員 会

教 育 課

1. 保育園事業について

●事業の目的

健康・安全で情緒の安定した生活ができる保育環境を整備することにより、豊かな人間性を持った子どもの育成に努めました。

また、多様化する保育ニーズに対応するため、土曜日の一泊保育の実施、平日の延長保育の実施、一時保育の受け入れ、さらに親子の交流のために子育て支援の核となる地域子育て支援センターの運営など、子育て支援事業に積極的に取り組みました。

●事業の実施状況

- (1) 事業費 275,148千円 (前年度 277,938千円)
保 育 料 57,143千円 (前年度 55,579千円)
広域入所受託料 - 円 (前年度 288千円)

(2) 保育園入園児数 (平成31年3月31日) () 内は0歳児

保 育 園	定 員	入 園 者 数	入 園 率
弥彦保育園	120人	107人 (9人)	89.2%
二松保育園	120人	93人 (3人)	77.5%
ひかり保育園	80人	64人 (5人)	80.0%
計	320人	264人 (17人)	82.5%

(3) 延長保育事業

仕事の状況などにより保護者の就労実態に見合った保育を行うことを目的に、延長保育を実施し、保育の充実を図りました。

【早朝・延長保育延利用者数】

- 弥彦保育園 81人 (前年度 86人)
二松保育園 74人 (前年度 89人)
ひかり保育園 56人 (前年度 83人)

(4) 一時預かり事業

保護者の急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育に対する需要に対応するため、保育園が一時預かり事業を実施することにより児童福祉の増進を図りました。

- 【年間延利用者数】 84人 (前年度 309人)
弥彦保育園 41人 (前年度 103人)
二松保育園 18人 (前年度 30人)
ひかり保育園 25人 (前年度 176人)

(5) 地域活動事業

保育園の有する専門的機能を地域住民のために活用し、地域の需要に応じた活動を推進することにより児童福祉の向上を図るために実施しました。

(6) 地域子育て支援センター事業

核家族化や少子化により乳幼児を抱えて子育てに悩む保護者を対象に親子の交流の場、遊びの場を提供し、育児相談に応じるなど、子育て支援の拠点として実施しました。

年間延利用者数	4,782人	(前年度	4,700人)
育児相談件数	13件	(前年度	11件)

●事業の効果

一時保育、延長保育を実施することにより、保護者の就労実態に見合った保育を行うことができました。

●今後の見直し点等

保護者の働き方の多様化等に伴う保育ニーズに対応するため、保育士の確保に努めていきます。

2. 児童健全育成事業及び子育て支援事業について

(1) 放課後児童クラブ事業

●事業の目的

核家族化による共働き世帯や女性の社会進出による子育て支援事業の一環として、保護者が安心して就労できるよう児童に放課後の遊びと生活の場を提供することにより、子育て支援を図りました。

●事業の実施状況

村内2カ所（農村環境改善センター・夢の木はうす）の他、長期休業中増加する利用者に対し「長期キッズ」を農村環境改善センターに併設し事業の充実に努めました。

運営費	19,065千円	(前年度	19,840千円)
内、利用料	5,449千円	(前年度	5,296千円)
内、国県補助金	5,392千円	(前年度	6,964千円)
利用延人員数	15,686人	(前年度	14,165人)
平均利用者数	50.0人/日	(前年度	49.7人/日)
長期キッズ延数	523人	(前年度	677人)

●事業の効果

保護者が安心して就労できるよう児童に放課後の遊びと生活の場を提供することにより、子育て支援を図ることができました。

●今後の見直し点等

保護者の働き方の多様化等に伴う各種要望に対応するため、施設や指導員の確保に努める必要があります。

(2) 休日子育て支援事業

●事業の目的

就学前の乳幼児と保護者が休日に安心して遊べる場を提供し、親子のふれあいと保護者同士が交流を深めることができる場を提供しました。

●事業の実施状況

平成29年5月より、日曜日、祝日の午前中に夢の木はうすを開放しました。
3月末までの利用状況 41組109名（親：48名 子：61名）

●事業の効果

就学前の乳幼児と保護者が、休日に安心して遊べる場を提供することができました。

●今後の見直し点等

利用者を増やすため、広報活動をすすめ、周知を図っていきます。

3. 学校教育推進事業について

●事業の目的

・平成30年度は、「学力の向上」「特別支援教育の推進」などの一層の充実を目指しました。また、保育園・小学校・中学校の連携による切れ目のない支援体制の構築、支援推進を図りました。

●事業の実施状況

【学力の向上】

- ・主体的に学ぶ学習の習慣付けを目的に県の土曜学習モデル事業を活用し、教員OBを講師として小学校5年生から中学校2年生を対象とした土曜学習「弥彦PlanDo塾」を7月から8月の土曜日を中心に実施いたしました。
- ・学習指導支援講師を有効活用し、中学校3年生を対象に夏休み期間中にサマースクールを実施いたしました。また、教員OBを講師に迎え放課後学習にも取り組み、学力の向上はもとより、学習方法の習得、学習習慣の定着につなげました。

【特別支援教育の充実】

- ・弥彦小学校は知的障害児学級1学級と情緒障害児学級2学級の3学級体制とし、特別に支援を必要とする児童に対して小学校では介助員5名、中学校では知的障害児学級1学級、情緒障害児学級1学級の2学級体制で介助員2名を配置し手厚い支援体制を整えました。

【教育設備の整備】

- ・主な工事、修繕、備品購入
小学校 大規模改造Ⅰ期工事（高学年棟改修、空調設置）
小学校 グラウンドスタンド手摺他塗装
小学校 給食室音響設備更新
小学校 理科教育設備整備
中学校 電話設備更新
中学校 教室カーテン入替え
中学校 理科、数学教育設備整備

【弥彦小学校の実践】

- ・心身ともに健康で主体的・創造的に生きる児童の育成を教育目標とし、児童一人一人が自分のよさと力を発揮できる学校づくりを目指し取り組みました。
児童数 445人（前年度 448人）
教育振興費 4,724千円（前年度 4,234千円）
- ・学力向上対策として村独自で学習指導支援講師を4名配置し、TT（チーム・ティーチング）や個別指導での効果的な活用を図りました。
- ・養護教諭との保健学習のTT指導、栄養教諭との食育のTT指導を実施するとともにメディアコントロールや睡眠等について振り返る「元気アップ週間」を小中連携で実施し健康教育・食育の充実に努めました。
- ・タブレット端末等の教育ICTを活用した授業づくりを推進しました。

【弥彦中学校の実践】

- ・知性をみがき、協同の心を養い、強じんな身体をつくることを教育目標とし、生徒・保護者・職員・地域が誇りをもてる学校づくりを目指し取り組みました。
生徒数 229人（前年度 240人）
教育振興費 4,263千円（前年度 4,494千円）
- ・学力向上対策として村独自で学習指導支援講師を4名配置し、個別指導やT T（ティーム・ティーチング）、習熟度別学習での効果的な活用を図りました。
- ・学習活動に「学び合い」の活動を取り入れ、生徒にとって分かる授業を工夫して取り組みました。
- ・生徒会活動や学級活動等では、「いじめゼロ行動宣言」を作成し、いじめ撲滅を目指した活動を進めてきました。
- ・保健、給食指導等を通し心身の自己管理に心がけ、また、小学校や家庭と連携しメディアコントロールに取り組むことにより生活習慣を改善し健全な生活を営む事ができるよう工夫して取り組める生徒が増えてきています。
- ・1年生時からの進路指導の充実や、「ふるさと弥彦」学習の実践と成果発信、新聞の活用等で夢や目標を意識させたキャリア教育を推進しています。
- ・タブレット端末等の教育ICTを活用した授業に取り組みました。

●事業の成果

- ・小・中学校とも安全面だけでなく、快適な教育環境づくりに向けた工事・改修・備品整備を実施しました。
- ・学習指導支援講師のティーム・ティーチングや個別指導における効果的活用により、基礎学力定着に果たす役割は大きいものがあります。
- ・介助員の配置により、対象児童・生徒が落ち着いた環境で個別の指導を受けることができ、指導の効果が上がっています。
- ・各学習支援の実施により、主体的に学ぶ学習の習慣付けや課題の解決を通しての実力アップを図っています。
土曜学習（小5年～中2年対象）：7月～8月 計6回 44名参加
サマースクール（中3年対象）：7月～8月 46名参加
放課後学習（中3年対象）：9月～11月 数学・英語各4回 31名参加
- ・小中連携の元気アップ週間の実施や、児童生徒および保護者を対象とした眠育講演会により、生活習慣の改善に取り組んでいます。

●今後の見直し点等

- ・学習指導にあたって、基礎・基本の確実な定着を図り、特に国語、算数（数学）など普段の積み重ねや系統的な学習が大切な教科では、習熟度別指導等の実施に力を注いでいきます。また、家庭との連携による学習習慣の育成をより一層推進します。
- ・保育園から小学校へのスムーズな移行のための保小一体での対策、並びに小・中学校の緊密な連携を一層図ります。
- ・小学校では学校施設改善交付金の採択を受け、施設の老朽化対策として大規模改修を3年計画で実施いたします。また、臨時特例交付金により小学校全教室および中学校の特別教室へ空調設備を設置し、学習環境の改善を図ります。中学校も平成元年に竣工し築30年を超えることから、建物躯体の防水対策や環境整備としてトイレの洋式化、給食調理施設の更新といった長寿命化改修が必要です。
小・中学校ともに建物の老朽化対策や、今後の学校利用、地域活用を検討するため個別施設計画の策定が必要となっています。

4. 心の教育推進事業について

●事業の目的

- ・あいさつなど良い習慣づくりによって豊かな心と情操を養い、また、年齢、世代を超えた心と心のふれあい・交流を通して子どもたちの心にいきいきとした夢と希望を育てていくことを目的に事業の推進を図りました。

●事業の実施状況

事業費 393千円 (前年度 366千円)

- ・あいさつ強調週間におけるのぼり旗の幹線道路及び公共施設周辺への設置
- ・保育園4・5歳児、小学校1～3年生対象 合同観劇会「小象物語」
- ・学校保健委員会との共催で、小学校5・6年生、中学校全学年を対象に、江戸川大学准教授山本隆一郎先生を講師に迎え、眠育講演会を開催しました。講演を通して児童生徒たちは睡眠を観点に自らの生活を振り返り、心身ともに充実した生活にするためにはどうしたらよいか考える機会を持つことができました。

●事業の効果

- ・本物や一流のものに触れる感動体験を通して、子どもたちに夢と希望、やる気が育ってきています。また、継続して進めている「良い習慣づくり」に当たり全村をあげてあいさつ運動を展開し、強調週間においてのぼり旗の設置や防災行政無線を活用した周知に努め、地域との連携を深めました。

●今後の見直し点等

- ・家や地域であいさつをしていない傾向が見られ、小・中学校連携のやり方やことば使いのあり方などへの意見が出されました。

本物や一流に触れる感動体験の場づくりについては、事業に工夫を凝らしながら発展拡充に努めていきます。

5. 総合学習支援事業について

●事業の目的

- ・教科の学習などで得た知の体験を基に、自ら学び、自ら考え、主体的に表現・行動する資質や能力など児童生徒の「生きる力」を育成することを目的に事業の展開を図りました。地域教育コーディネーターの配置により体験活動やクラブ活動、部活動への指導支援依頼など地域ぐるみによる学校支援体制を強化し、地域と学校が具体的な活動支援を通して連携し「弥彦だからできる教育」を推進しました。

●事業の実施状況

弥彦小学校 事業費 252千円 (前年度 364千円)

弥彦中学校 事業費 447千円 (前年度 396千円)

●事業の効果

【弥彦小学校】

- ・地域の自然や文化、人と積極的にかかわりながら、多様な調べ方やまとめ方を身に付け、自分の生活を見直して工夫しようとする姿が見られます。
- ・地域の人から学ぶ機会が増え、意欲的に追求する気持ちが高まり、積極的に働きかけようとする態度が育っています。

【弥彦中学校】

- ・ふるさと弥彦を題材にした学習を通して、郷土を誇りに思い、大切に作る心が育ち、これからの社会を生き抜くために必要な資質と態度が養われています。
- ・現代社会の問題ともいえる環境・福祉について理解を深め、継続的な体験活動を通して「思いやりの心」を育て、ふれあいカレンダーという形で地域へ自分

達の思いを発信しています。これは、生徒の心に豊かな情操を育み「生きる力」の育成につながっています。

●今後の見直し点等

- ・これまでの実践を引き継ぎ、さらに充実させるために、継続してまいります。
- ・学校・家庭・地域が協働的に子どもの教育について考え意見を交換するコミュニティ・スクール（学校運営協議会）を平成31年度から立ち上げ、弥彦村からできる教育を推進していきます。

6. 語学指導推進事業について

●事業の目的

- ・英語の学習に語学指導助手（ALT）や外国語活動支援員を活用することにより、コミュニケーション能力の育成を図り、国際交流を推進しました。

●事業の実施状況

事業費 1,958千円（前年度 1,664千円）

ALT 中学校 第1・第3 火曜日

小学校 毎週水・木曜日

保育園 第2・第4 火曜日（午前）

外国語活動支援員 小学校 週2日程度

●事業の効果

- ・中学校では、英語指導の充実と国際交流の進展を図り、小学校では、新学習指導要領に対応して、外国語活動にALT、外国語活動支援員を活用しました。

●今後の見直し点等

- ・小学校外国語活動が必修化されるため今後も継続し、さらに充実させる必要があります。

7. 教育相談事業について

●事業の目的

- ・村単独で教育相談員（SSW：スクール・ソーシャル・ワーカー）を任用し、週1回の相談日の設定により、児童生徒のほか18歳未満の子ども・保護者・教職員の悩みや訴えに適切に対応して、不登校やいじめ、非行の対応と防止に努めました。

また、県派遣のスクールカウンセラーを小・中学校ともに活用しました。

●事業の実施状況

事業費 教育相談員賃金 799千円（前年度 781千円）

相談回数 71回、情報共有のための訪問 22回、会議・研修出席 11回

●事業の効果

- ・不登校等問題を抱える児童生徒や保護者の心情理解と不登校等の背景理解に努め、具体的解決策の模索に努めました。

●今後の見直し点等

- ・今後ともスクール・ソーシャル・ワーカーを雇用して相談業務の継続をはかります。

8. 奨学金貸付事業について

●事業の目的

- ・経済的理由のため就学が困難な学生・生徒に学資を貸与して、教育の機会均衡をはかり、併せて人材育成に寄与するため実施しました。

●事業の実施状況

貸付額 5,460千円 (前年度 5,700千円)

新規奨学生 4名 (前年度 4名)

●事業の効果

- ・現在の貸与者は19名、返済者は77名で、保護者の経済的な負担の軽減に貢献しています。

●今後の見直し点等

- ・将来を担う意欲ある人材の育成を図るために、今後も事業を継続していく必要があります。

9. 児童・生徒の安全対策事業について

●事業の目的

- ・児童・生徒の登下校時の交通安全、防犯対策として、「地域の子どもは地域で守る」「自分の命は自分で守る」ことを基本にした施策が必要となり、児童・生徒の安全対策のための事業を実施しました。

●事業の実施状況

- ・通学路の交通安全確保に向けた取り組みを行うため、関係機関の連携体制を構築し、連携を図ることを目的に策定した弥彦村通学路交通安全プログラムにより、PTAの安全点検で報告された危険箇所を合同点検し検討、対策を行いました。
- ・防犯ボランティア「弥彦村セーフティ・スタッフ」を本年度も立上げ、学校、保護者、地域、行政が協力し不審者対策を実施しました。
- ・学校ではそれぞれ作成した不審者対策マニュアル等に基づき児童・生徒の指導を徹底しました。

●事業の効果

- ・関係機関の合同点検により、危険箇所の対策が進みました。

●今後の見直し点等

- ・全国的に登下校における事件・事故が発生しており、一層組織的、継続的に取り組む必要があります。

10. 社会教育推進事業について

(1) 生涯学習推進事業

●事業の目的

- ・村民が人生に生きがいを見だし豊かさを実感できるよう、学習できる機会の提供に努め、各年齢層に対応した事業の推進を図りました。

●事業の実施状況

・青少年対象事業

「子どもわくわく教室・親子科学教室」 事業43千円 参加人数103人

●事業の効果

- ・参加者はそれぞれ目的意識をもって各講座を受講しており、各テーマを通して親子が普段と違った関わり方をすることで、互いの理解を深めました。
- ・講座に参加することを通して個々の学習へのきっかけや広がりを図ることができました。また、交流の場として参加者の仲間づくりにもつながりました。

●今後の見直し点等

- ・今後の事業については参加したいと思う、住民のニーズに沿った企画を検討する必要があります。

(2) 公民館事業

●事業の目的

- ・誰もが気軽に立ち寄り、交流することのできる憩いの場として、公民館及び支館を含む3施設の管理運営に努め、住民の文化・教養の向上を図ってきました。

●事業の実施状況

- ・図書整備費 事業費 500千円 (前年度 500千円)
貸出冊数 5,415冊 (前年度 5,695冊)

●事業の効果

- ・図書室の運営では、現在所有する図書を分類し、書棚の整理整頓に努め、利用促進のため、新着図書のPRに努めました。

●今後の見直し点等

- ・利用促進のため、利用者のリクエストを受けてニーズに合った新刊図書の購入、整理整頓に努めます。

(3) 文化振興及び文化財保護事業

●事業の目的

- ・文化、芸術にふれる機会を村民に提供するとともに、芸術文化の振興を通して村の活性化を図りました。また、村の貴重な文化遺産の保護と活用のための事業を実施しました。

●事業の実施状況

- ・「2018弥彦を描く写生会」

事業費 321千円 参加者数 延42人

- ・「第16回弥彦を描く公募展」

事業費 1,807千円 入場者数 2,003人

- ・弥彦大賞受賞作品展(第16回弥彦を描く公募展と同時開催)

事業費 648千円

- ・「天然記念物の樹勢回復事業」(矢作の二本松)

事業費 1,493千円

- ・「旧武石家住宅公開・活用事業」

事業費 28千円 入場者数 183人

- ・美術館事業

企画事業費 2,453千円 入場者数 4,929人

●事業の効果

- ・弥彦の丘美術館については、美術館独自の企画により運営し、ジャンルにとらわれない個性ある美術展を開催できました。
- ・先生方の小作品販売により、寄付金額が増えました。
- ・第16回の公募展に合わせて、第15回までの大賞作品を一堂に集めた大賞展は、入場者から好評を得ることができました。
- ・弥彦をテーマとした公募展を開催することで、弥彦の新しい魅力の発見と芸術文化の普及に成果があり、村の活性化や観光振興にも寄与することができました。
- ・貸館等による文化会館の利用状況は、大ホール使用中止に伴い利用日数282日(利用可能日数347日)利用者数2,587人と昨年より利用日数で44日増、利用者数は176人減少しました。
- ・総合文化会館の維持管理に関しましては、各メンテナンス業者と保守委託契約を締結し対応しました。

●今後の見直し点等

- ・弥彦を描く写生会や公募展については、参加者の高齢化が進んでいるため、参加者を呼べる指導者の先生を選ぶなどの工夫が必要です。
- ・写生会の日程（日数）などを検討する必要があります。
- ・総合文化会館の施設・設備については老朽化が進んでいます。保守点検のための巡回を強化し、メンテナンス業者との連携を更に密にし補修等維持管理を図ります。
- ・美術館へより多くの人から来館してもらえるよう、魅力ある展示を企画し、若い人にも興味を持ってもらえるような内容を検討します。

1 1. 保健体育事業について

(1) 体育振興事業

●事業の目的

- ・村民が日常的にスポーツに親しみ、体力づくりができるよう、運動機会の提供に努めました。

●事業の実施状況

①第69回村民体育祭

事業費 1,064千円 参加者 1,500人

②第17回弥彦ワールドカップ大会

事業費 503千円 参加者 532人

③ジュニアスポーツ教室（スポーツ少年団）

事業費 236千円 加盟団体 9団体

④体育協会への委託事業

事業費 1,400千円 加盟団体 14団体

⑤その他振興事業

事業費 125千円

少年少女バドミントン大会 参加者 10地区14チーム
140人

●事業の効果

- ・生涯スポーツの振興を目指し、運動する機会の提供を図ることによって、村民の健康の保持増進、地域の融和、活性化に効果がありました。
- ・弥彦ワールドカップ大会も17回目を数えます。前々年度に一部種目を変更したことで、小学生とその保護者など、若い世代の参加者の増加が見られました。

●今後の見直し点

- ・村民体育祭は69年間続く貴重なスポーツ交流イベントですが、参加選手の確保に苦慮する地区もあり、参加意欲を高めより多くの村民の参加を促すための工夫が必要です。
- ・ジュニアスポーツ教室の指導者は、ほぼボランティアであるため、負担感は少なからず存在します。進行する少子化による参加者の減少傾向もあり、行政としても指導者の支援体制を整えるなかで、周知・広報等にも力を入れる必要があります。

(2) 体育施設管理事業

●事業の目的

- ・村民が日常的に自由にスポーツに親しみ、体力づくりができるよう、施設及び環境の整備を図りました。

●事業の実施状況

・社会体育施設

① 弥彦体育館	15,528人
② 総合運動場（村民体育祭、ナイター陸上開放、ナイター野球等で使用）	
◇陸上競技場	4,800人
◇野球場	1,300人
③ 森林公園テニスコート	353人
④ 大戸企業団地多目的広場	7,500人
計	29,481人

・学校体育施設（中学校体育館等を一般開放で利用）

① 中学校体育館（定期利用及び地域開放で利用）	7,964人
-------------------------	--------

・サン・ビレッジ弥彦

① アリーナ及び各施設	11,966人
② 附属ゲートボール場	94人
計	12,060人

●事業の効果

- ・生涯スポーツの振興を目指し、施設及び環境の整備を図ることによって、村民の健康の保持増進に効果がありました。

●今後の見直し点

- ・老朽化している施設が多く、維持管理に万全を期す必要があります。

国民健康保険特別会計

医療保険制度改革による法改正により、平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体が市町村から都道府県に移りました。

これは、平成29年度まで市町村単位で行われてきた国民健康保険の運営を都道府県単位の広域化するもので、新潟県が市町村とともに国民健康保険の運営を行うことになったものです。これにより国保特別会計の仕組みが大きく変わり、県が保険給付費の推計等から市町村ごとの国保事業費納付金を決定し、保険給付費の全額を市町村へ国民健康保険給付費交付金として交付することとなり、一方で市町村は賦課徴収及び県から示された納付金を県へ納めることとなりました。このように市町村個別での財政上の構造的な問題を解消するため、国民健康保険制度の安定化が図られております。

引き続き市町村は、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業など住民に身近な業務は市町村で行っております。これからも地域におけるきめ細やかな事業に努めてまいります。

平成30年度は国保の都道府県単位化後の初めての予算となりました。

(1) 保険給付事業等について

世帯数	1,021世帯	(前年度 1,048世帯)
被保険者数	1,702人	(前年度 1,786人)
・療養の給付		
27,107件	408,651,629円	(前年比 96.9%)
1人当り	240,101円	(前年比 101.7%)
・療養費の支給		
403件	2,600,155円	(前年比 135.9%)
1人当り	1,528円	(前年比 142.7%)
・高額療養費の支給		
793件	49,556,234円	(前年比 98.9%)
1人当り	29,116円	(前年比 103.8%)
・出産育児一時金の支給 (1件42万円)		
3件	1,260,000円	(前年度 3件)
・葬祭費の支給		
15件	750,000円	(前年度 11件)
・国民健康保険事業費納付金		
	202,001,373円	(平成30年度新設)

(2) 歳入(財源)について

・県支出金 普通交付金		
	476,045,603円	(平成30年度新設)
・国民健康保険税	158,306,300円	(前年比 91.3%)

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、老人保健制度が平成19年度をもって終了し、それに代わるものとして平成20年度より創設された医療制度です。

対象者（被保険者）は75歳以上の方（65歳以上で一定の障がいがあると認定された方を含む）で、新潟県後期高齢者医療広域連合（以下、「広域連合」という。）が保険者として保険料の決定や医療給付等を行い、市町村では保険料の徴収と被保険者からの各種申請等の窓口業務を行っております。

この制度の財源は患者負担を除き、約5割は国・県・市町村の公費負担で、約4割は現役世代が加入する医療保険からの支援金が充てられ、残り1割は被保険者からの保険料となっています。

保険料率は、2年毎に見直しを行うこととされておりますが、新潟県の保険料率は所得割と均等割ともに、制度開始から10年間、据え置かれてきました。平成30年度は、将来にわたり制度を安定的に運営していくために見直しがなされ、均等割額36,900円、所得割率7.40パーセントに改定されました。

また、国の制度改正により保険料負担についていくつかの特例措置が行われており、さらに、高額療養費については低所得者に配慮しつつ、現役並み所得の方については月額自己負担額が引き上げられました。

当村は広域連合と連携しながら、申請受付や広報活動等の業務を行ってまいりました。

1	被保険者数（年度末）	計	1,224人	（前年比	15人増）
2	窓口業務実績				
	① 被保険者証再発行申請		62件	（前年比	18件増）
	② 葬祭費支給申請		77件	（前年比	5件増）
	③ 療養費支給申請		20件	（前年比	4件減）
	④ 高額療養費支給申請		77件	（前年比	8件増）
	⑤ 高額介護合算療養費		40件	（前年比	3件減）
3	主な歳入歳出				
	① 歳入				
	・ 保険料		52,508千円	（前年度	47,507千円）
	・ 保険基盤安定繰入金		17,315千円	（前年度	17,063千円）
	② 歳出				
	・ 広域連合納付金		69,820千円	（前年度	64,594千円）

●今後の見直し点等

高額療養費や自己負担限度額をはじめ、後期高齢者医療制度全般についてわかりやすい説明に努め、広域連合と連携しながら広報誌やホームページに掲載するなど、広く周知を行ってまいります。

介護保険特別会計

介護保険制度は、介護を要する状態となっても、住み慣れた地域で生き生きと自分らしく暮らしていけるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供するしくみです。

平成30年度から3か年計画の第7期事業計画が始まりました。通常介護サービスの提供と併せて、地域包括支援センターと共に総合相談、介護予防、高齢者虐待、認知症高齢者の対応等各種事業及び地域や関係者のネットワーク構築に取り組みました。特に、平成29年度から開始している介護予防・日常生活支援総合事業では、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に確保できる地域包括ケアシステム構築の推進に取り組みました。

介護給付費や地域支援事業の財源といたしましては、国・県・村の負担金と第1号被保険者（65歳以上の方）・第2号被保険者（40歳以上64歳以下の方）の保険料でまかなわれています。

1. 資格管理（電算システムにより第1号被保険者の資格を管理）

第1号被保険者数 2,512人（3月末現在）
内 75歳以上 1,199人

2. 要介護認定

申請受付から一次判定まで業務を電算システムにより行い、二次判定は燕市・弥彦村介護認定審査会で実施しました。（弥彦村関係分のみ）

・審査会延べ開催数 47回
・認定者数 316人

弥彦村の認定者数

（3月末）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
32	42	82	72	80	48	58	414

3. 介護サービス等給付状況

介護サービス等諸費 695,531,649円(前年比102.1%)
 介護予防サービス等諸費 13,072,453円(前年比 69.1%)
 その他諸費（審査支払手数料） 392,520円(前年比 97.3%)
 高額介護サービス等費 12,860,634円(前年比109.9%)
 高額医療合算介護サービス費 1,130,957円(前年比 96.8%)
 特定入所者介護サービス費 25,653,970円(前年比103.5%)
 計 748,642,183円(前年比101.4%)

4. 地域支援事業実施状況

介護予防・生活支援サービス事業 8,077,608円(前年比178.3%)
 一般介護予防事業 6,092,686円(前年比104.4%)
 包括的支援事業・任意事業 39,632,047円(前年比129.8%)
 その他諸費（審査支払手数料） 26,520円(前年比171.3%)
 計 53,828,861円(前年比131.5%)

高齢化が進み第1号被保険者は年々増加しておりますが、要介護（要支援）認定者は横ばい状態です。元気な高齢者の増加と身体機能の維持・回復につながるよう、地域支援事業と一般会計による事業の実施に努めてまいります。また、併せて、給付の適正化に努めてまいります。

競輪事業特別会計

1 売上状況について

平成30年度全国総車券売上額は、6,541億1,712万5,300円で、対前年度比102.2%（1日平均対前年度比98.7%）となり、わずかですが、平成26年度から5年連続、前年度を上回りました。

弥彦競輪場では開設記念競輪（GⅢ）を4日間開催したほか、FⅠを15日間、FⅡを15日間、ミッドナイト競輪を24日間の、計58日間開催しました。平成30年度弥彦競輪総売上額は、122億6,462万6,800円で、前年度比102.8%（1日平均前年度比97.5%）となりました。

(1) 弥彦競輪売場別売上

区 分	売 上 高 等	対前年度比	1日平均 対前年度比
本 場	275,929,700円	87.8%	95.6%
入場者数	29,641人	90.1%	98.1%
CTC投票	3,223,607,500円	104.6%	99.2%
民間サイト投票	3,510,960,900円	134.8%	127.8%
臨時場外	5,210,972,900円	88.8%	85.4%
重勝式	30,438,800円	92.2%	88.0%
合 計	12,251,909,800円	103.0%	98.4%
Dokanto (重勝式統一発売)	12,717,000円	45.3%	45.3%
総合計	12,264,626,800円	102.8%	97.5%

※本場開催日数は、前年度より3日多い58日。

(2) 開設68周年記念弥彦競輪ふるさとカップ（GⅢ）

- ①開催日：平成30年7月28日（土）～7月31日（火）
- ②売上額： 4,735,810,600円（対前年度比：91.6%）
- ③本場売上額： 91,488,600円（対前年度比：86.2%）
- ④本場入場者数： 6,671人（対前年度比：96.2%）

(3) 普通競輪（FⅠ・FⅡ）※ミッドナイト競輪含む

- ①開催日数：54日（前年度より3日増加）
- ②売上額： 7,528,816,200円（対前年度比：111.4%）
- ③1日平均売上額：139,422,500円（対前年度比：105.3%）

(参考)

全国1日平均売上額：183,658,700円（対前年度比：102.5%）

(4) 場外発売（弥彦競輪場）

- ①開催日数：323日間（内併用発売23日、ナイター25日）
- ②売上額： 1,667,224,100円（対前年度比：98.9%）
- ③1日平均売上額： 5,161,600円（対前年度比：86.7%）

2 競輪事業の活性化について

(1) 弥彦競輪サイクルチーム「CLUB SPIRITS」事業

発足9年目を迎え、記録会の開催やJBCF（全日本実業団自転車競技連盟）登録及び大会参加等積極的な事業を展開し、クラブチームとしての活性化を図りました。

・事業費：4,101,000円

①エキスパートクラス

所属選手として男子7名が登録。全員が日本競輪学校を受験した結果、1名が合格しました。

②フレンドリークラス

自転車競技を楽しむ初心者から中級者クラスを対象に、月1、2回程度のバンク練習を実施し、自転車トラック競技の普及及び競技力の向上を図りました。

・実施回数：11回（前年度：12回）

・参加延べ人数：239名（前年度：215名）

③活動実績

実施日	大会等名称	場 所	参加者数
5月3日（木） ～4日（金）	山梨県境川自転車競技場 強化合宿	山梨県 境川自転車競技場	男子7名
6月6日（水） ～7日（木）	長野県美鈴湖自転車競技場 強化合宿	長野県 美鈴湖自転車競技場	男子7名
9月29日（土）	タイムトライアル大会	新潟県 弥彦競輪場	参加47名

(2) ガールズケイリンの実施

平成30年度において5回実施。新潟日報、三條新聞による開催広告を掲載するとともに、併せてイベントを実施し集客及び売上の向上を図りました。

(3) テレビスタジオ運営事業

6年ぶりに、プロポーザルによる業者選定を行い、全面ガラス張りのスタジオ「スピ☆スタ」からの実況生放送を実施しました。また、出演者による予想会を場内ステージにて実施し、放送にも利用することにより番組内容の充実と場内の活性化を図りました。

・事業費：42,120,000円

(4) YouTubeを利用したPR動画配信及び広告配信業務

弥彦競輪PR動画の制作及び配信と、世界最大の動画共有サービスYouTubeで「響かせろ！弥彦ジャンタロウ」と銘打ち広告配信を行い、特に若年のファン獲得を図りました。視聴回数は107,349回となりました。

・事業費

①動画制作：810,000円

②広告配信等：1,211,760円

(5) ファンサービスの充実

①地元勝利選手及び勝ち上がり戦勝利選手インタビュー抽選会

②優勝者バンク内表彰及びインタビュー抽選会

- ③メモリアル勝利選手（100、200、300・・・勝者）インタビュー抽選会
- ④特別観覧席入場者食事券プレゼント（確率10分の1）
- ⑤ダブルチャンスラッキーカード
- ⑥CS放送番組の地元選手等出演及び関連グッズプレゼント
- ⑦来場者及びCS番組視聴者向け弥彦特産品等プレゼント
- ⑧新人選手のバンク内紹介
- ⑨弥彦競輪インターネット映像配信及び専門紙PDF配信
17,854,560円
- ⑩弥彦競輪オリジナルグッズ制作及びプレゼント 3,262,586円

（6）施設等の整備

主なものとして、来年度以降実施予定である宝光院側観覧席新築及びセダールハウス、並びに入場口リニューアルに係る設計を実施しました。また、開設記念競輪開催に必要な仮設記者席等設置工事を実施しました。さらに、平成31年度開催予定の本場ナイター競輪の準備や、けいりん会館の改修を行い、ガールズ宿泊室・風呂の増設を実施しました。

- ①競輪場施設維持修繕費 13,645,703円
- ②施設整備改修工事設計業務 29,880,360円
- ③仮設記者席等設置及び撤去工事 13,824,000円
- ④走路補修工事 14,472,000円
- ⑤ナイター照明設備工事 2,970,000円
- ⑥けいりん会館改修工事 46,440,000円
- ⑦けいりん会館宿泊室錠前取付工事 1,555,200円
- ⑧けいりん会館職員トイレ改修工事 799,200円

（7）開設68周年記念競輪開催に係る広報・宣伝の充実

年間で最大の開催となる開設記念競輪成功に向け、積極的な広報・宣伝事業を展開し、集客及び売上の向上を図りました。

- ①地元民放テレビCM 3,780,000円
- ②地元新聞開催広告掲載（新潟日報・三條新聞） 1,538,600円
- ③全国スポーツ紙開催広告掲載 10,776,888円
- ④ポスター制作 879,951円
- ⑤特設ウェブサイト制作（日刊スポーツ） 699,999円
- ⑥来場促進イベント等実施 7,840,800円

3 競輪事業に関する今後の見直し等について

全国競輪総売上額の5年連続上昇は、主にミッドナイト競輪及びナイター競輪の好調によるものであり、昼間開催、特にGI・GII・GIIIの開催において、売上減少が目立っております。弥彦競輪場においても昼間開催の誘客に努めるとともに、ナイター競輪本場開催の準備を進めてまいります。また、全国的にインターネット投票の割合が急激に上昇しており、本場や各場外売場の入場及び売上が減少しております。弥彦競輪場では1年間の内、大半の日数を場外発売場として運営することになりますので、施設改修等を実施し誘客に努めるとともに、インターネット投票利用者への情報提供にも注力し、新規顧客獲得を図ってまいります。

温泉事業特別会計

温泉資源の有効かつ安定的な利用を図るために温泉の揚湯量を確保し、「やひこ桜井郷温泉」及び「湯神社温泉」の村内各温泉施設への円滑な供給を行い、健全な事業運営を図りました。

なお、温泉事業基金積立金に、4,000千円を積み立てました。

(1) 桜井郷温泉事業

●実施状況

- ・揚湯、送湯施設維持管理業務委託料 583千円 (前年度 583千円)
- ・維持修繕費 1,989千円 (前年度1,665千円)
 - 主な改修：制御盤液晶タッチパネル更新 709千円
 - 送湯ポンプユニットのポンプ本体交換 540千円
 - 放散槽マンホールパネル交換 400千円
- ・工事請負費 受湯槽更新 23,580千円

《使用実績》

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	比率 (%)
給湯件数	2件	2件	0件	100.0
使用量	114,470 m ³	117,850 m ³	△3,380 m ³	97.1
使用料金	15,348,520円	15,786,567円	△438,047円	97.2

●効果

施設の老朽化に伴い、故障を引き起こす箇所が目立つようになったことから維持修繕を行い、温泉の安定供給に努めました。

源泉井戸に直結する受湯槽の老朽化に対応するとともに揚湯施設の稼働軽減を図るため、受湯槽の更新を図りました。

昨年度より使用量3,380 m³、使用料金114,470円減少しました。

●今後の見直し等

施設、設備の故障等により供給先の営業に影響がでないよう、日々の管理並びに計画的な設備の更新を行っていく必要があります。

(2) 湯神社温泉事業

●実施状況

- ・配湯施設維持管理業務委託料 583千円 (前年度 583千円)

《使用実績》

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	比率 (%)
給湯件数	11件	11件	0件	100.0

使用量	39,060 m ³	27,180 m ³	11,880 m ³	143.7
使用料金	6,532,967 円	6,383,321 円	149,646 円	102.3

●効果

昨年度より使用量11,880 m³、使用料金149,646 円増加しました。

使用量増の主な要因は、おもてなし広場「足湯」並びに弥彦駅前広場「湯のわ」に供給されたことによるものです。

●今後の見直し等

各旅館の経費削減等により、使用量が伸び悩んでいます。村の大切な観光資源であるため、有効活用を考えていく必要があります。

また、設備面では、揚湯ポンプ、水中ケーブルの交換が必要であります。

平成30年度 会計別決算総括表

(単位:円・%)

会計別	区分	予算額	決算額	対予算比較増減額	前年度決算額	対前年増減比
一般会計	歳入	4,562,643,000	4,452,355,380	△ 110,287,620	4,454,219,289	△ 0.04
	歳出	4,562,643,000	4,343,263,448	△ 219,379,552	4,322,667,841	0.48
	歳入歳出差引額	0	109,091,932	—	131,551,448	△ 17.07
	翌年度繰越財源	1,345,000	1,345,000	0	6,392,000	△ 78.96
	実質収支額	0	107,746,932	—	125,159,448	△ 13.91
国保会計	歳入	736,535,000	712,652,832	△ 23,882,168	864,794,678	△ 17.59
	歳出	736,535,000	690,997,163	△ 45,537,837	838,017,893	△ 17.54
	歳入歳出差引額	0	21,655,669	—	26,776,785	△ 19.13
後期高齢会計	歳入	75,133,000	74,948,462	△ 184,538	68,657,667	9.16
	歳出	75,133,000	74,151,733	△ 981,267	67,873,838	9.25
	歳入歳出差引額	0	796,729	—	783,829	1.65
介護保険会計	歳入	889,240,000	888,875,328	△ 364,672	852,206,427	4.30
	歳出	889,240,000	826,409,702	△ 62,830,298	806,197,264	2.51
	歳入歳出差引額	0	62,465,626	—	46,009,163	35.77
競輪会計	歳入	12,460,000,000	12,463,595,673	3,595,673	12,117,046,248	2.86
	歳出	12,460,000,000	12,445,998,901	△ 14,001,099	12,105,458,002	2.81
	歳入歳出差引額	0	17,596,772	—	11,588,246	51.85
温泉会計	歳入	43,700,000	44,125,739	425,739	24,131,628	82.85
	歳出	43,700,000	42,018,602	△ 1,681,398	21,981,808	91.15
	歳入歳出差引額	0	2,107,137	—	2,149,820	△ 1.99
全会計合計	歳入	18,767,251,000	18,636,553,414	△ 130,697,586	18,381,055,937	1.39
	歳出	18,767,251,000	18,422,839,549	△ 344,411,451	18,162,196,646	1.44
	歳入歳出差引額	0	213,713,865	—	218,859,291	△ 2.35
	翌年度繰越財源	1,345,000	1,345,000	0	6,392,000	△ 78.96
	実質収支額	0	212,368,865	—	212,467,291	△ 0.05

平成30年度 一般会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合			前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	対調定	歳入構成割合		
1 村 税	921,487,000	1,024,012,230	927,544,727	100.66	90.58	20.83	943,253,075	△ 1.67
2 地方譲与税	49,928,000	49,928,000	49,928,000	100.00	100.00	1.12	49,498,000	0.87
3 利子割交付金	1,437,000	1,437,000	1,437,000	100.00	100.00	0.03	1,522,000	△ 5.58
4 配当割金	2,873,000	2,873,000	2,873,000	100.00	100.00	0.06	3,668,000	△ 21.67
5 株式等譲渡所得割交付金	2,223,000	2,223,000	2,223,000	100.00	100.00	0.05	3,555,000	△ 37.47
6 地方消費税	149,491,000	149,491,000	149,491,000	100.00	100.00	3.36	140,748,000	6.21
7 自動車取得税	13,124,000	13,124,000	13,124,000	100.00	100.00	0.30	13,623,000	△ 3.66
8 地方特例交付金	4,840,000	4,840,000	4,840,000	100.00	100.00	0.11	4,394,000	10.15
9 地方交付税	1,339,440,000	1,339,440,000	1,339,440,000	100.00	100.00	30.09	1,304,645,000	2.67
10 交通安全対策特別交付金	596,000	596,000	596,000	100.00	100.00	0.01	714,000	△ 16.53
11 分担金及び金	6,009,000	6,328,050	6,310,050	105.01	99.72	0.14	6,119,050	3.12
12 使用料及び料	79,188,000	79,735,769	79,411,969	100.28	99.59	1.78	78,697,346	0.91
13 国庫支出金	349,950,000	317,564,590	317,564,590	90.75	100.00	7.13	431,975,749	△ 26.49
14 県支出金	194,191,000	193,350,553	193,350,553	99.57	100.00	4.34	212,397,960	△ 8.97
15 財産収入	5,313,000	5,711,216	5,711,216	107.50	100.00	0.13	4,486,037	27.31
16 寄附金	622,856,000	623,605,295	623,605,295	100.12	100.00	14.01	433,659,052	43.80
17 繰入金	62,844,000	62,844,000	62,844,000	100.00	100.00	1.41	96,564,000	△ 34.92
18 繰越金	131,551,000	131,551,448	131,551,448	100.00	100.00	2.96	129,681,906	1.44
19 諸収入	247,302,000	248,609,532	248,609,532	100.53	100.00	5.58	242,918,114	2.34
20 村債	378,000,000	291,900,000	291,900,000	77.22	100.00	6.56	352,100,000	△ 17.10
歳入合計	4,562,643,000	4,549,164,683	4,452,355,380	97.58	97.87	100.00	4,454,219,289	△ 0.04

(2) 財源別決算額対前年度比較表

(単位:円)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比	
自 主 財 源	村 税	927,544,727	20.83	943,253,075	21.18	△ 15,708,348	△ 1.67
	分 担 金 及 び 負 担 金	6,310,050	0.14	6,119,050	0.14	191,000	3.12
	使 用 料 及 び 手 数 料	79,411,969	1.78	78,697,346	1.77	714,623	0.91
	財 産 収 入	5,711,216	0.13	4,486,037	0.10	1,225,179	27.31
	寄 附 金	623,605,295	14.01	433,659,052	9.73	189,946,243	43.80
	繰 入 金	62,844,000	1.41	96,564,000	2.17	△ 33,720,000	△ 34.92
	繰 越 金	131,551,448	2.96	129,681,906	2.91	1,869,542	1.44
	諸 収 入	248,609,532	5.58	242,918,114	5.45	5,691,418	2.34
小 計	2,085,588,237	46.84	1,935,378,580	43.45	150,209,657	7.76	
国 等 依 存 財 源	地 方 譲 与 税	49,928,000	1.12	49,498,000	1.11	430,000	0.87
	利 子 割 交 付 金	1,437,000	0.03	1,522,000	0.03	△ 85,000	△ 5.58
	配 当 割 交 付 金	2,873,000	0.06	3,668,000	0.08	△ 795,000	△ 21.67
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,223,000	0.05	3,555,000	0.08	△ 1,332,000	△ 37.47
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	149,491,000	3.36	140,748,000	3.16	8,743,000	6.21
	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	13,124,000	0.30	13,623,000	0.31	△ 499,000	△ 3.66
	地 方 特 例 交 付 金	4,840,000	0.11	4,394,000	0.10	446,000	10.15
	地 方 交 付 税	1,339,440,000	30.09	1,304,645,000	29.29	34,795,000	2.67
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	596,000	0.01	714,000	0.02	△ 118,000	△ 16.53
	国 庫 支 出 金	317,564,590	7.13	431,975,749	9.70	△ 114,411,159	△ 26.49
県 支 出 金	193,350,553	4.34	212,397,960	4.77	△ 19,047,407	△ 8.97	
村 債	291,900,000	6.56	352,100,000	7.90	△ 60,200,000	△ 17.10	
小 計	2,366,767,143	53.16	2,518,840,709	56.55	△ 152,073,566	△ 6.04	
合 計	4,452,355,380	100.00	4,454,219,289	100.00	△ 1,863,909	△ 0.04	

(3) 平成30年度村税徴収実績表

(単位：円)

税目	予算額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	収納率(%)
(1) 村民税	367,130,000	380,620,050	374,102,938	11,174	6,505,938	98.29
ア. 個人	327,000,000	339,271,050	332,883,938	11,174	6,375,938	98.12
現年度分	325,000,000	333,057,285	330,974,523	0	2,082,762	99.37
滞納繰越分	2,000,000	6,213,765	1,909,415	11,174	4,293,176	30.73
イ. 法人	40,130,000	41,349,000	41,219,000	0	130,000	99.69
現年度分	40,000,000	41,219,000	41,089,000	0	130,000	99.68
滞納繰越分	130,000	130,000	130,000	0	0	100.00
(2) 固定資産税	458,001,000	542,945,425	456,774,004	2,297,600	83,873,821	84.13
ア. 固定資産税	458,000,000	542,944,725	456,773,304	2,297,600	83,873,821	84.13
現年度分	455,000,000	466,333,800	453,999,404	225,400	12,108,996	97.36
滞納繰越分	3,000,000	76,610,925	2,773,900	2,072,200	71,764,825	3.62
イ. 国有資産等所在 市町村交付金	1,000	700	700	0	0	100.00
現年度分	1,000	700	700	0	0	100.00
(3) 軽自動車税	26,100,000	26,661,200	26,295,700	0	365,500	98.63
現年度分	26,000,000	26,323,200	26,136,000	0	187,200	99.29
滞納繰越分	100,000	338,000	159,700	0	178,300	47.25
(4) たばこ税	50,206,000	50,601,205	50,601,205	0	0	100.00
現年度分	50,206,000	50,601,205	50,601,205	0	0	100.00
(5) 入湯税	20,050,000	23,184,350	19,770,880	0	3,413,470	85.28
現年度分	20,000,000	19,751,280	19,751,280	0	0	100.00
滞納繰越分	50,000	3,433,070	19,600	0	3,413,470	0.57
計	921,487,000	1,024,012,230	927,544,727	2,308,774	94,158,729	90.58

(4) 入湯税充当状況

(単位：千円)

事業区分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備 (下水道事業繰出金)	285,000	0	0	0	285,000	18,526
消防施設等の整備 (消火栓更新工事負担金)	4,387	0	0	0	4,387	285
観光施設 (観光施設整備工事費)	6,730	0	0	0	6,730	438
観光振興 (広告宣伝事業)	8,537	500	0	0	8,037	522
合計	304,654	500	0	0	304,154	19,771

(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成30年度の地方消費税交付金の交付額149,491千円のうち、社会保障財源分は63,808千円

(単位：千円)

事業区分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社会福祉関係	632,111	239,013	0	67,973	325,125	31,521
高齢者福祉事業	26,599	813	0	573	25,213	2,444
障害福祉事業	161,141	111,442	0	285	49,414	4,791
母子福祉事業	4,534	2,281	0	0	2,253	218
児童福祉事業	439,837	124,477	0	67,115	248,245	24,068
社会保険関係	248,779	42,026	0	0	206,753	20,045
国民健康保険事業	50,362	28,310	0	0	22,052	2,138
後期高齢者医療事業	85,784	12,986	0	0	72,798	7,058
介護保険事業	112,633	730	0	0	111,903	10,849
保健衛生関係	142,104	10,607	0	5,232	126,265	12,242
保健衛生事業	70,421	125	0	0	70,296	6,815
予防事業	38,094	1,088	0	4,972	32,034	3,106
母子保健事業	33,589	9,394	0	260	23,935	2,321
合計	1,022,994	291,646	0	73,205	658,143	63,808

(6) 歳出款別決算額表

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 議会費	68,541,000	68,077,172	0	463,828	99.32	1.57	67,059,318	1.52
2. 総務費	816,091,580	799,148,888	0	16,942,692	97.92	18.40	690,122,182	15.80
3. 民生費	1,008,121,865	995,387,605	0	12,734,260	98.74	22.92	1,014,647,542	△ 1.90
4. 衛生費	258,506,600	250,672,223	0	7,834,377	96.97	5.77	240,739,239	4.13
5. 労働費	14,411,000	14,260,020	0	150,980	98.95	0.33	14,302,000	△ 0.29
6. 農林水産業費	166,032,000	157,558,755	4,994,000	3,479,245	94.90	3.63	177,161,678	△ 11.06
7. 商工費	265,671,000	262,830,515	0	2,840,485	98.93	6.05	550,795,006	△ 52.28
8. 土木費	682,651,840	655,889,703	22,000,000	4,762,137	96.08	15.10	590,422,589	11.09
9. 消防費	276,329,000	270,494,591	0	5,834,409	97.89	6.23	261,930,548	3.27
10. 教育費	475,079,000	370,124,865	91,646,000	13,308,135	77.91	8.52	317,348,557	16.63
11. 災害復旧費	10,000,000	9,500,000	0	500,000	95.00	0.22	5,000,000	90.00
12. 公債費	365,884,000	365,783,111	0	100,889	99.97	8.42	354,401,182	3.21
13. 諸支出金	123,536,000	123,536,000	0	0	100.00	2.84	38,738,000	218.90
14. 予備費	31,788,115	0	0	31,788,115	0.00	0.00	0	—
歳出合計	4,562,643,000	4,343,263,448	118,640,000	100,739,552	95.19	100.00	4,322,667,841	0.48

(7) 歳出節別明細表

(単位:千円)

款	節	1. 報酬	2. 給料	3. 職員手当	4. 共济費	7. 賃金	8. 報償費	9. 旅費	10. 交際費	11. 需用費	12. 役務費	13. 委託料	14. 賃使用借料及料び	15. 工事請負費	16. 原材料費	17. 購公有入財産費	18. 備品購入費	19. 及負担交付補助金	20. 扶助費	21. 貸付金	22. 及補償・賠償・補填金	23. 及償還割引利子	24. 出投資及金	25. 積立金	26. 寄附金	27. 公課費	28. 繰出金	29. 予備費	合計	
1. 議会費		26,652	8,640	14,821	12,343	0	0	1,011	179	2,810	62	0	1	0	0	0	9	1,549	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,077
2. 総務費		12,543	74,193	67,178	31,390	17,176	314,352	2,610	1,034	35,026	14,802	120,809	34,604	2,971	0	17,514	2,724	44,435	0	0	0	3,775	0	2,000	0	13	0	0	799,149	
3. 民生費		234	84,592	53,946	38,511	101,346	1,229	121	0	51,493	4,172	68,620	4,143	7,816	0	0	333	99,183	293,198	0	0	3,116	0	0	0	0	183,335	0	995,388	
4. 衛生費		0	35,112	24,291	10,138	0	4,232	1,612	0	4,902	1,463	73,521	2,364	0	0	0	141	68,718	24,102	0	0	75	0	0	0	0	0	0	250,671	
5. 労働費		0	0	0	0	0	0	0	0	79	0	0	0	0	0	0	0	4,181	0	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	14,260	
6. 農林水産業費		4,944	15,121	11,160	4,796	1,857	0	420	10	7,089	147	11,108	591	0	304	0	732	99,279	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	157,558	
7. 商工費		3,600	14,002	9,346	4,572	0	0	248	0	9,862	10,241	18,840	635	14,535	0	0	0	36,950	0	115,000	0	25,000	0	0	0	0	0	0	262,831	
8. 土木費		0	17,928	13,850	5,641	0	0	8	0	36,159	359	31,454	14,839	245,858	795	0	1,139	2,841	0	0	0	0	0	0	0	19	285,000	0	655,890	
9. 消防費		0	0	0	0	0	0	0	0	883	81	7,905	1,830	0	0	0	0	259,796	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	270,495	
10. 教育費		3,134	45,472	30,930	19,084	45,153	2,063	884	77	60,589	4,931	75,106	7,926	51,434	0	0	7,886	5,424	4,572	5,460	0	0	0	0	0	0	0	0	370,125	
11. 災害復旧費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,500	
12. 公債費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	365,783	0	0	0	0	0	0	365,783	
13. 諸支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,536	0	0	0	0	123,536	
14. 予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		51,107	295,060	225,522	126,475	165,532	321,876	6,914	1,300	208,892	36,258	407,363	66,933	322,614	1,099	17,514	12,964	631,856	321,872	130,460	0	397,749	0	125,536	0	32	468,335	0	4,343,263	

(8) 性質別経費分析表

(単位:千円)

性質別	款別													計	構成比(%)	
	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金			
人件費	62,456	169,443	155,128	69,542		35,782	30,977	33,234		92,393				648,955	14.95	
物件費	4,072	539,954	239,154	81,446	79	20,236	28,724	26,171	10,699	194,736				1,145,271	26.38	
維持補修費		3,713	4,723	376		2,033	1,010	55,273		4,652				71,780	1.65	
扶助費			298,473	22,880						4,572				325,925	7.51	
補助費等	1,549	48,232	31,941	72,716	4,181	88,315	37,574	281,274	255,228	10,117				831,127	19.14	
普通建設事業費		23,485	17,176	860		11,193	14,655	274,328	4,567	58,195				404,459	9.32	
災害復旧事業費														0	0.00	
失業対策費															0.00	
公債費												390,783		390,783	9.00	
積立金		125,536												125,536	2.89	
投資及び出資金								5,000						5,000	0.12	
貸付金					10,000		115,000			5,460				130,460	3.00	
繰出金			262,337											262,337	6.04	
前年度繰上充用金															0.00	
計	68,077	910,363	1,008,932	247,820	14,260	157,559	227,940	675,280	270,494	370,125	0	390,783	0	4,341,633	100.00	
特定財源	国庫支出金		3,510	173,802	109		1,600	92,712		14,636				286,369	6.60	
	県支出金		24,285	108,924	9,971		54,808	3,814	95	861				202,758	4.67	
	村債						2,300	25,000	118,900	3,400	32,700			182,300	4.20	
	その他		747,586	90,002	5,237	10,000	3,238	93,479	10,203	12,691		25,000		997,436	22.97	
	計	0	775,381	372,728	15,317	10,000	60,346	123,893	221,910	3,400	60,888	0	25,000	0	1,668,863	38.44
構成比(%)	-	85.17	36.94	6.18	70.13	38.30	54.35	32.86	1.26	16.45	-	6.40	-	38.44		
一般財源	本年度	充当額	68,077	134,982	636,204	232,503	4,260	97,213	104,047	453,370	267,094	309,237		365,783	2,672,770	61.56
	本年度	充当率(%)	100.00	14.83	63.06	93.82	29.87	61.70	45.65	67.14	98.74	83.55	-	93.60	-	61.56
	前年度	充当額	67,059	111,592	660,847	225,684	4,302	89,278	93,851	466,594	261,931	305,810	5,000	354,401	2,646,349	61.24
	前年度	充当率(%)	100.00	15.59	64.28	94.43	30.08	50.32	18.17	77.83	100.00	96.36	100.00	93.41	-	61.24

○ 記載の数値は、平成30年度地方財政状況調査(決算統計)作成上の性質別経費分析であり、後期高齢者医療特別会計との純計を行う等により、前表の歳入款別、歳出款別決算額表及び節別明細表とは相違する点があります。

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	令和元年 5月31日現在 未償還元金	令和元年 5月31日現在 未償還利子	平成30年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
5	財務省	25,000千円	衛生	老朽管更新事業(一般会計出資債)	6,949,486円	716,464円	1,245,341円	287,849円	1,533,190円	R5	3.65%
5	簡易保険管理機構	114,400千円	教育	中学校屋内体育館建設事業	0円	0円	7,839,772円	253,728円	8,093,500円	H30	4.30%
10	財務省	53,400千円	教育	義務教育施設整備(小学校プール)	0円	0円	3,584,383円	45,765円	3,630,148円	H30	1.70%
10	財務省	48,400千円	減税	減税補てん債	0円	0円	3,248,767円	41,479円	3,290,246円	H30	1.70%
10	地方公共団体金融機構	26,100千円	農林	一般単独ふるさと農道整備事業	0円	0円	1,966,640円	26,588円	1,993,228円	H30	1.80%
11	財務省	31,300千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	2,148,698円	32,284円	2,106,361円	74,621円	2,180,982円	R元	2.00%
11	財務省	10,500千円	減税	減税補てん債	720,810円	10,830円	706,606円	25,034円	731,640円	R元	2.00%
11	地方公共団体金融機構	3,200千円	農林	一般単独ふるさと農道整備事業	244,317円	3,671円	239,503円	8,485円	247,988円	R元	2.00%
12	地方公共団体金融機構	13,500千円	農林	一般単独臨時地方道ふるさと農道	2,004,075円	42,765円	976,878円	46,542円	1,023,420円	R2	1.70%
12	財務省	9,200千円	減税	減税補てん債	1,216,096円	24,420円	593,667円	26,591円	620,258円	R2	1.60%
13	財務省	21,100千円	土木	大戸多目的広場整備事業	3,986,055円	41,961円	1,312,844円	29,828円	1,342,672円	R3	0.60%
13	財務省	9,000千円	減税	減税補てん債	1,700,213円	17,899円	559,981円	12,723円	572,704円	R4	0.60%
13	財務省	73,100千円	臨時	臨時財政対策債	13,809,507円	145,365円	4,548,288円	103,336円	4,651,624円	R4	0.60%
13	地方公共団体金融機構	2,000千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	444,120円	14,094円	142,813円	9,925円	152,738円	R3	1.80%
14	財務省	147,700千円	臨時	臨時財政対策債	35,905,206円	323,898円	8,886,986円	170,290円	9,057,276円	R4	0.40%
14	財務省	9,200千円	減税	減税補てん債	2,236,479円	20,177円	553,555円	10,609円	564,164円	R4	0.40%
15	財務省	9,400千円	農林	一般公共各種災害関連	0円	0円	825,028円	1,238円	826,266円	H30	0.20%
15	財務省	322,100千円	臨時	臨時財政対策債	100,315,902円	1,106,788円	19,823,782円	460,756円	20,284,538円	R5	0.40%
15	財務省	9,000千円	減税	減税補てん債	2,802,991円	30,929円	553,909円	12,875円	566,784円	R5	0.40%
15	簡易保険管理機構	14,700千円	土木	一般単独豪雪対策事業	0円	0円	1,290,203円	1,935円	1,292,138円	H30	0.20%
16	簡易保険管理機構	8,900千円	農林	一般公共各種災害関連	771,777円	579円	771,006円	1,350円	772,356円	R元	0.10%
16	簡易保険管理機構	286,900千円	民生	弥彦保育園建設事業	24,878,986円	18,660円	24,854,126円	43,520円	24,897,646円	R元	0.10%
16	財務省	221,000千円	臨時	臨時財政対策債	81,568,566円	531,162円	13,499,898円	183,390円	13,683,288円	R6	0.20%
16	簡易保険管理機構	8,300千円	減税	減税補てん債	3,063,435円	19,953円	507,010円	6,888円	513,898円	R6	0.20%
17	財務省	7,100千円	農林	一般公共農業農村整備事業	1,263,957円	1,583円	631,032円	1,738円	632,770円	R2	0.10%
17	財務省	14,700千円	土木	一般単独豪雪対策事業	2,616,926円	3,274円	1,306,503円	3,597円	1,310,100円	R2	0.10%
17	財務省	171,200千円	臨時	臨時財政対策債	75,457,101円	283,277円	10,736,543円	83,511円	10,820,054円	R7	0.10%
17	簡易保険管理機構	9,400千円	減税	減税補てん債	4,143,086円	15,558円	589,507円	4,585円	594,092円	R7	0.10%
18	財務省	169,900千円	民生	ひかり保育園建設事業	44,859,440円	7,852円	14,950,156円	5,608円	14,955,764円	R3	0.01%

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	令和元年 5月31日現在 未償還元金	令和元年 5月31日現在 未償還利子	平成30年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
18	財務省	5,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	1,452,189円	255円	483,966円	182円	484,148円	R3	0.01%
18	市町村振興協会	11,500千円	衛生	自然環境整備事業(大門町トイレ)	0円	0円	1,150,000円	11,212円	1,161,212円	H30	1.30%
18	財務省	16,200千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	4,277,356円	752円	1,425,500円	536円	1,426,036円	R3	0.01%
18	財務省	156,100千円	臨時	臨時財政対策債	77,774,916円	33,052円	9,717,491円	8,505円	9,725,996円	R8	0.01%
18	簡易保険管理機構	7,000千円	減税	減税補てん債	3,487,664円	1,488円	435,761円	383円	436,144円	R8	0.01%
19	財務省	4,300千円	農林	一般公共農業農村整備事業	1,531,408円	59,152円	366,922円	30,718円	397,640円	R4	1.70%
19	財務省	141,600千円	臨時	臨時財政対策債	78,855,266円	37,456円	8,757,317円	8,541円	8,765,858円	R9	1.50%
20	財務省	3,800千円	農林	一般公共農業農村整備事業	1,666,507円	69,513円	318,618円	28,586円	347,204円	R5	1.50%
20	市町村振興協会	12,500千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	2,500,000円	34,374円	1,250,000円	37,812円	1,287,812円	R2	1.10%
20	財務省	132,600千円	臨時	臨時財政対策債	81,777,843円	6,143,397円	7,567,681円	1,224,443円	8,792,124円	R10	1.40%
21	財務省	5,700千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	368,372円	1,658円	731,800円	8,260円	740,060円	R元	0.90%
21	財務省	3,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	1,817,994円	77,718円	289,494円	26,458円	315,952円	R6	1.30%
21	市町村振興協会	7,000千円	衛生	一般補助施設自然環境整備事業	2,100,000円	29,400円	700,000円	21,000円	721,000円	R3	0.80%
21	市町村振興協会	29,300千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	8,790,000円	123,060円	2,930,000円	87,900円	3,017,900円	R3	0.80%
21	財務省	11,400千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	1,470,187円	9,931円	1,457,045円	23,073円	1,480,118円	R元	0.90%
21	財務省	205,900千円	臨時	臨時財政対策債	137,959,956円	9,718,498円	11,664,707円	1,760,607円	13,425,314円	R11	1.20%
22	財務省	2,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	1,501,760円	68,452円	204,454円	19,862円	224,316円	R7	1.20%
22	市町村振興協会	64,800千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	25,920,000円	408,240円	6,480,000円	215,460円	6,695,460円	R4	0.70%
22	財務省	4,000千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	1,024,078円	10,262円	505,940円	11,230円	517,170円	R2	0.80%
22	市町村振興協会	45,000千円	土木	一般公共公園整備事業	18,000,000円	283,500円	4,500,000円	149,625円	4,649,625円	R4	0.70%
22	財務省	276,900千円	臨時	臨時財政対策債	200,747,453円	14,091,475円	15,566,482円	2,336,762円	17,903,244円	R12	1.10%
23	市町村振興協会	106,700千円	土木	公共事業等(旧まちづくり交付金事業)	53,350,000円	733,560円	10,670,000円	306,762円	10,976,762円	R5	0.50%
23	市町村振興協会	3,200千円	土木	公共事業等(村山消雪施設リフレッシュ事業)	1,600,000円	22,000円	320,000円	9,200円	329,200円	R5	0.50%
23	市町村振興協会	16,200千円	土木	公共事業等(公園整備事業)	8,100,000円	111,375円	1,620,000円	46,575円	1,666,575円	R5	0.50%
23	市町村振興協会	10,300千円	教育	学校教育施設整備事業	5,150,000円	70,810円	1,030,000円	29,612円	1,059,612円	R5	0.50%
23	大光銀行	206,900千円	臨時	臨時財政対策債	134,485,000円	6,478,733円	10,345,000円	1,020,006円	11,365,006円	R13	0.71%
24	県信用組合	194,000千円	臨時	臨時財政対策債	135,800,000円	4,434,468円	9,700,000円	643,866円	10,343,866円	R14	0.45%
24	県信用組合	15,100千円	土木	県営経営体育成基盤整備事業	6,040,000円	42,183円	1,510,000円	22,237円	1,532,237円	R4	0.31%
24	県信用組合	10,300千円	土木	道路整備事業債	4,120,000円	28,773円	1,030,000円	15,168円	1,045,168円	R4	0.31%
24	県信用組合	26,200千円	土木	雪害対策事業債	10,480,000円	73,194円	2,620,000円	38,584円	2,658,584円	R4	0.31%

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	令和元年 5月31日現在 未償還元金	令和元年 5月31日現在 未償還利子	平成30年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
24	市町村振興協会	5,400千円	土木	村山地区消雪施設リフレッシュ事業	3,240,000円	31,590円	540,000円	10,935円	550,935円	R6	0.30%
24	市町村振興協会	18,400千円	土木	弥彦公園整備事業	11,040,000円	107,640円	1,840,000円	37,260円	1,877,260円	R6	0.30%
24	市町村振興協会	15,700千円	教育	弥彦総合グラウンドテニスコート整備事業	9,420,000円	91,842円	1,570,000円	31,792円	1,601,792円	R6	0.30%
25	県信用組合	58,900千円	土木	道路整備事業	44,175,000円	1,696,156円	2,945,000円	229,609円	3,174,609円	R15	0.495%
25	県信用組合	46,400千円	土木	弥彦公園整備事業	34,800,000円	1,336,190円	2,320,000円	180,880円	2,500,880円	R15	0.495%
25	県信用組合	176,800千円	臨時	臨時財政対策債	132,600,000円	5,091,377円	8,840,000円	689,218円	9,529,218円	R15	0.495%
25	三条信用金庫	16,200千円	農林	県営経営体育成基盤整備事業	8,100,000円	68,241円	1,620,000円	28,506円	1,648,506円	R5	0.306%
25	三条信用金庫	7,500千円	農林	県営経営体育成基盤整備事業（繰越）	3,750,000円	31,590円	750,000円	13,196円	763,196円	R5	0.306%
25	三条信用金庫	5,100千円	土木	道路整備事業	2,550,000円	21,480円	510,000円	8,973円	518,973円	R5	0.306%
25	三条信用金庫	13,500千円	土木	道路整備事業（繰越）	6,750,000円	56,867円	1,350,000円	23,755円	1,373,755円	R5	0.306%
25	三条信用金庫	17,800千円	土木	雪害対策事業	8,900,000円	74,980円	1,780,000円	31,322円	1,811,322円	R5	0.306%
25	三条信用金庫	3,600千円	土木	雪害対策事業（繰越）	0円	0円	720,000円	1,107円	721,107円	H30	0.205%
25	三条信用金庫	4,900千円	土木	弥彦公園整備事業（繰越）	0円	0円	980,000円	1,507円	981,507円	H30	0.205%
25	三条信用金庫	5,400千円	土木	下水整備事業	2,700,000円	22,743円	540,000円	9,501円	549,501円	R5	0.306%
25	三条信用金庫	22,200千円	教育	弥彦中学校空調整備事業	11,100,000円	93,516円	2,220,000円	39,065円	2,259,065円	R5	0.306%
26	県信用組合	32,800千円	総務	公共用地先行取得事業	19,680,000円	118,460円	3,280,000円	40,962円	3,320,962円	R6	0.185%
26	県信用組合	19,300千円	農林	県営経営体育成基盤整備事業	11,580,000円	69,702円	1,930,000円	24,102円	1,954,102円	R6	0.185%
26	県信用組合	56,900千円	土木	道路整備事業	34,140,000円	205,507円	5,690,000円	71,060円	5,761,060円	R6	0.185%
26	県信用組合	4,200千円	土木	雪害対策事業	2,520,000円	15,164円	420,000円	5,244円	425,244円	R6	0.185%
26	県信用組合	10,400千円	土木	弥彦公園整備事業（繰越）	6,240,000円	37,556円	1,040,000円	12,987円	1,052,987円	R6	0.185%
26	県信用組合	11,200千円	土木	弥彦公園整備事業	6,720,000円	40,447円	1,120,000円	13,986円	1,133,986円	R6	0.185%
26	県信用組合	37,000千円	教育	弥彦小学校給食室ドライ化事業	22,200,000円	133,630円	3,700,000円	46,208円	3,746,208円	R6	0.185%
26	県信用組合	170,100千円	臨時	臨時財政対策債	136,080,000円	3,034,080円	8,505,000円	384,653円	8,889,653円	R6	0.185%
27	県信用組合	19,000千円	商工	おもてなし広場整備事業	13,300,000円	54,918円	1,900,000円	16,198円	1,916,198円	R7	0.110%
27	県信用組合	8,500千円	農林	県営経営体育成基盤整備事業	5,950,000円	24,564円	850,000円	7,246円	857,246円	R7	0.110%
27	県信用組合	44,200千円	土木	道路整備事業	30,940,000円	127,763円	4,420,000円	37,683円	4,457,683円	R7	0.110%
27	県信用組合	10,900千円	土木	雪害対策事業	7,630,000円	31,501円	1,090,000円	9,292円	1,099,292円	R7	0.110%
27	県信用組合	9,000千円	土木	弥彦公園整備事業	3,600,000円	4,959円	1,800,000円	5,446円	1,805,446円	R2	0.110%
27	北越銀行	159,500千円	臨時	臨時財政対策債	135,575,000円	1,542,582円	7,975,000円	183,518円	8,158,518円	R17	0.130%

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	令和元年 5月31日現在 未償還元金	令和元年 5月31日現在 未償還利子	平成30年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
28	県信用組合	54,600千円	土木	道路整備事業	49,140,000円	591,384円	2,730,000円	66,545円	2,796,545円	R18	0.130%
28	県信用組合	8,100千円	土木	雪害対策事業	6,480,000円	33,074円	810,000円	8,504円	818,504円	R8	0.120%
28	県信用組合	18,200千円	土木	弥彦公園整備事業	14,560,000円	74,322円	1,820,000円	19,110円	1,839,110円	R8	0.120%
28	県信用組合	60,700千円	土木	都市再生整備事業	54,630,000円	657,654円	3,035,000円	73,979円	3,108,979円	R8	0.130%
28	県信用組合	7,400千円	消防	防災対策事業	5,920,000円	30,217円	740,000円	7,769円	747,769円	R8	0.120%
28	財務省	18,200千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	18,200,000円	7,728円		1,820円	1,820円	R8	0.010%
28	県信用組合	126,700千円	臨時	臨時財政対策債	114,030,000円	1,372,557円	6,335,000円	154,420円	6,489,420円	R18	0.130%
29	大光銀行	23,500千円	商工	観光施設整備事業	21,150,000円	251,272円	2,350,000円	57,606円	2,407,606円	R9	0.250%
29	北越銀行	124,000千円	商工	観光施設整備事業（繰越）	117,800,000円	3,102,371円	6,200,000円	333,377円	6,533,377円	R19	0.270%
29	北越銀行	43,300千円	土木	道路整備事業	41,135,000円	1,082,414円	2,165,000円	116,413円	2,281,413円	R19	0.270%
29	大光銀行	20,200千円	土木	道路整備事業	18,180,000円	215,986円	2,020,000円	49,516円	2,069,516円	R9	0.250%
29	大光銀行	9,800千円	土木	雪害対策事業	8,820,000円	104,781円	980,000円	24,022円	1,004,022円	R9	0.250%
29	北越銀行	131,300千円	臨時	臨時財政対策債	124,735,000円	3,285,003円	6,565,000円	353,004円	6,918,004円	R19	0.270%
30	県信用組合	2,300千円	農林	県営土地改良事業債	2,300,000円	47,807円				R10	0.395%
30	北越銀行	8,700千円	土木	道路整備事業債（公共事業）	8,700,000円	137,391円				R10	0.300%
30	北越銀行	11,800千円	土木	道路整備事業債（適正管理事業）	11,800,000円	185,486円				R10	0.300%
30	大光銀行	31,300千円	土木	道路整備事業債（繰越分）	31,300,000円	395,244円				R10	0.240%
30	北越銀行	7,300千円	土木	雪害対策事業債（公共事業）	7,300,000円	115,290円				R10	0.300%
30	大光銀行	30,400千円	土木	雪害対策事業債（地方道路等整備事業）	30,400,000円	383,879円				R10	0.240%
30	北越銀行	11,600千円	土木	雪害対策事業債（繰越分）	11,600,000円	183,193円				R10	0.300%
30	北越銀行	17,800千円	土木	都市再生整備事業債（繰越分）	17,800,000円	281,108円				R10	0.300%
30	県信用組合	3,400千円	消防	緊急防災減災事業債	3,400,000円	70,679円				R10	0.395%
30	北越銀行	27,100千円	教育	学校教育施設整備事業債（繰越分）	27,100,000円	427,985円				R10	0.300%
30	県信用組合	5,600千円	教育	社会体育施設整備事業債	5,600,000円	116,421円				R10	0.395%
30	県信用組合	134,600千円	臨時	臨時財政対策債	134,600,000円	5,458,521円				R10	0.395%
					3,027,215,178円	71,769,178円	352,194,266円	13,588,845円	365,783,111円		

債 務 負 担 行 為

事 項	相 手 方	債務負担行為		平 成 30年度 支出額 千円	令和元年度以降支出予定額				Aのうち平成30年度末までに相手方の行為の履行があったもの
		予算 計上 年度	限度額 千円		期 間	A 支 出 予 定 額 千円	Aのうち元年度		
							支 出 予 定 額 千円	当 初 予 算 計 上 額 千円	
分水町特別養護老人ホーム「分水の里」建設資金の元利償還金負担金	社会福祉法人 桜井の里福祉会	平成 1 0	137,723	5,839					
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会が、高齢者生活支援複合施設「きらめきの丘ふれあいプラザ」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人 弥彦村社会福祉協議会	平成 1 3	140,156	6,141	元～3	18,103	6,088	6,088	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会が、高齢者生活支援複合施設「きらめきの丘付帯関連施設」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人 弥彦村社会福祉協議会	平成 1 4	26,660	1,213	元～4	4,750	1,203	1,203	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会が、高齢者生活支援複合施設「きらめきの丘作業場」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人 弥彦村社会福祉協議会	平成 1 5	11,710	525	元～5	2,561	521	521	
やひこ桜井郷温泉民活関連用地取得及び造成事業に伴う県央土地開発公社弥彦事務所に対する債務保証	県央土地開発 公社弥彦事務所	平成 1 7	277,324	17,514	元	17,859	17,859	17,860	
国営土地改良事業費の借入れに対する元利償還金負担金	新潟県	平成 1 9	119,083	3,128	元～2	2,077	1,039	1,744	
社団法人三条市医師会が県央医師会応急診療所を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社団法人三条 市医師会	平成 2 0	8,560	549	元～5	2,639	538	539	
弥彦村防犯灯及び街路灯LED化事業における省エネルギーサービス委託	弥彦村建設業 協同組合	平成 2 8	44,550	4,860	元～8	34,830	4,905	4,905	34,830
計			765,766	39,769		82,819	32,153	32,860	

国民健康保険特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1. 国民健康保険税	158,700,000	171,072,100	158,306,300	△ 393,700	99.75	92.54	22.21
2. 使用料及び手数料	40,000	54,800	54,800	14,800	137.00	100.00	0.01
3. 国庫支出金	1,000	0	0	△ 1,000	0.00	—	0.00
4. 県支出金	497,911,000	476,045,603	476,045,603	△ 21,865,397	95.61	100.00	66.80
5. 財産収入	1,000	0	0	△ 1,000	0.00	—	0.00
6. 繰入金	51,934,000	50,361,976	50,361,976	△ 1,572,024	96.97	100.00	7.07
7. 繰越金	26,776,000	26,776,785	26,776,785	785	100.00	100.00	3.76
8. 諸収入	1,172,000	1,107,368	1,107,368	△ 64,632	94.49	100.00	0.15
歳入合計	736,535,000	725,418,632	712,652,832	△ 23,882,168	96.76	98.24	100.00

(2) 平成30年度国民健康保険税徴収実績表

(単位:円)

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
国民健康保険税	158,700,000	171,072,100	158,306,300	330,200	12,435,600	92.54
現年度分	155,000,000	160,029,900	155,213,200	0	4,816,700	96.99
滞納繰越分	3,700,000	11,042,200	3,093,100	330,200	7,618,900	28.01

(3) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	9,768,000	8,984,499	783,501	91.98	1.30	9,444,819	△ 4.87
2 保険給付費	490,878,560	463,952,150	26,926,410	94.51	67.14	527,698,592	△ 12.08
3 国民健康保険事業 納付金	202,176,000	202,001,373	174,627	99.91	29.23	-	皆増
4 財政安定化基金 拠出金	1,000	0	1,000	0.00	0.00	-	-
8 保健事業費	9,861,000	7,743,369	2,117,631	78.53	1.12	9,000,347	△ 13.97
9 基金積立金	200,000	200,000	0	100.00	0.03	9,000,000	△ 97.78
10 公債費	1,000	0	1,000	-	0.00	0	-
11 諸支出金	9,391,000	8,115,772	1,275,228	86.42	1.18	9,405,591	△ 13.71
12 予備費	14,258,440	0	14,258,440	0.00	0.00	0	-
※ 後期高齢者等 支援金				-	-	101,616,850	△ 100.00
※ 前期高齢者等 納付金				-	-	72,583	△ 100.00
※ 老人保健拠出金				-	-	3,185	△ 100.00
※ 介護納付金				-	-	41,217,814	△ 100.00
※ 共同事業拠出金				-	-	190,920,133	△ 100.00
歳出合計	736,535,000	690,997,163	45,537,837	93.82	100.00	898,379,914	△ 23.08

※ 平成30年度の国民健康保険制度改正に伴い廃款となりました。

後期高齢者医療特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 後期高齢者医療保険料	52,433,000	52,756,500	52,508,800	75,800	100.14	99.53	70.06
2 使用料及び手数料	1,000	12,800	12,800	11,800	1,280.00	100.00	0.02
3 繰入金	20,543,000	20,340,333	20,340,333	△ 202,667	99.01	100.00	27.14
4 繰越金	783,000	783,829	783,829	829	100.11	100.00	1.04
5 諸収入	77,000	6,700	6,700	△ 70,300	8.70	100.00	0.01
6 国庫支出金	1,296,000	1,296,000	1,296,000	0	100.00	100.00	1.73
歳入合計	75,133,000	75,196,162	74,948,462	△ 184,538	99.75	99.67	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	4,524,000	4,331,853	192,147	95.75	5.84	3,161,517	37.02
2 後期高齢者医療広域連合納付金	69,819,880	69,819,880	0	100.00	94.16	64,593,521	8.09
3 諸支出金	75,000	0	75,000	0.00	0.00	118,800	△ 100.00
4 予備費	714,120	0	714,120	0.00	0.00	0	—
歳出合計	75,133,000	74,151,733	981,267	98.69	100.00	67,873,838	9.25

介護保険特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 保険料	196,550,000	198,791,000	197,276,300	726,300	100.37	99.24	22.19
2 使用料及び手数料	10,000	17,600	17,600	7,600	176.00	100.00	0.00
3 国庫支出金	194,261,000	194,315,012	194,315,012	54,012	100.03	100.00	21.86
4 支払基金交付金	209,592,000	209,591,276	209,591,276	△ 724	100.00	100.00	23.58
5 県支出金	123,357,000	123,140,894	123,140,894	△ 216,106	99.82	100.00	13.85
6 繰入金	113,078,000	112,632,742	112,632,742	△ 445,258	99.61	100.00	12.67
7 繰越金	46,009,000	46,009,163	46,009,163	163	100.00	100.00	5.18
8 諸収入	6,383,000	5,968,090	5,887,340	△ 495,660	92.23	98.65	0.66
9 財産収入	0	5,001	5,001	5,001	-	100.00	0.01
歳入合計	889,240,000	890,470,778	888,875,328	△ 364,672	99.96	99.82	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	11,988,000	10,553,781	1,434,219	88.04	1.28	13,595,573	△ 22.37
2 保険給付費	751,120,000	748,642,183	2,477,817	99.67	90.59	737,950,986	1.45
3 地域支援費	56,632,962	53,828,861	2,804,101	95.05	6.51	40,919,951	31.55
4 諸支出金	13,455,000	13,384,877	70,123	99.48	1.62	13,730,754	△ 2.52
5 公債費	1,000	0	1,000	-	0.00	0	-
6 予備費	56,043,038	0	56,043,038	0.00	0.00	0	-
歳出合計	889,240,000	826,409,702	62,830,298	92.93	100.00	806,197,264	2.51

競輪事業特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 競輪収入	12,279,189,000	12,279,192,480	12,279,192,480	3,480	100.00	100.00	98.52
2 財産収入	48,974,000	51,240,786	51,240,786	2,266,786	104.63	100.00	0.41
3 繰越金	11,588,000	11,588,246	11,588,246	246	100.00	100.00	0.09
4 諸収入	120,249,000	121,574,161	121,574,161	1,325,161	101.10	100.00	0.98
歳入合計	12,460,000,000	12,463,595,673	12,463,595,673	3,595,673	100.03	100.00	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1 総務費	165,282,000	161,565,236	0	3,716,764	97.75	1.30	152,161,213	6.18
2 競輪事業費	12,294,586,000	12,284,433,665	0	10,152,335	99.92	98.70	11,953,296,789	2.77
3 予備費	132,000	0	0	132,000	0.00	0.00	0	—
歳出合計	12,460,000,000	12,445,998,901	0	14,001,099	99.89	100.00	12,105,458,002	2.81

温泉事業特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 温泉事業収入	22,528,000	22,523,683	21,971,419	△ 556,581	97.53	97.55	49.79
2 繰越金	1,155,000	2,149,820	2,149,820	994,820	186.13	100.00	4.87
3 財産収入	16,000	4,500	4,500	△ 11,500	28.13	100.00	0.01
4 諸収入	1,000	0	0	△ 1,000	—	—	0.00
5 繰入金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.00	100.00	45.33
歳入合計	43,700,000	44,678,003	44,125,739	425,739	100.97	98.76	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	1,478,000	1,372,853	105,147	92.89	3.27	1,323,960	3.69
2 温泉事業費	32,388,000	31,133,130	1,254,870	96.13	74.09	4,553,314	583.75
3 公債費	5,698,000	5,512,619	185,381	96.75	13.12	6,004,534	△ 8.19
4 諸支出金	4,000,000	4,000,000	0	100.00	9.52	10,100,000	△ 60.40
5 予備費	136,000	0	136,000	0.00	0.00	0	—
歳出合計	43,700,000	42,018,602	1,681,398	96.15	100.00	21,981,808	91.15

弥彦村村債一覧表

【温泉事業特別会計】

借入 年度	借入先	借入元金	区分	事業名	令和元年 5月31日現在 未償還元金	令和元年 5月31日現在 未償還利子	平成30年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
18	大光銀行	79,800千円	観光	観光その他事業債	31,920,000円	271,593円	3,990,000円	69,830円	4,059,830円	R8	0.200%
19	大光銀行	28,500千円	観光	観光その他事業債	12,825,000円	121,952円	1,425,000円	27,789円	1,452,789円	R9	0.200%
					44,745,000円	393,545円	5,415,000円	97,619円	5,512,619円		